



Financial Section

- 54 財務レビュー
- 62 連結貸借対照表
- 64 連結損益計算書
- 65 連結包括利益計算書
- 66 連結株主資本等変動計算書
- 67 連結キャッシュ・フロー計算書
- 68 連結財務諸表注記
- 94 独立監査人の監査報告書(訳文)

販売電力量および売上高(営業収益)

2011年3月期(当期)におけるわが国の電力需要は、昨夏の記録的な猛暑により冷房需要が増加したことに加え、産業用需要が堅調に推移したこと等から、2010年3月期(前期)を上回りました。

このような情勢のもと当期の連結売上高(営業収益)は、主たる事業である電気事業において、水力の2009年9月からの料金改定による減収はあったものの、豊水や火力発電所の順調な稼働による販売電力量の増加等により増収となりました。これに託送収益等を加えた売上高(営業収益)は、前期比514億円(8.8%)増の6,359億円となりました。販売電力量および売上高(営業収益)の事業別内訳は以下のとおりです。

電気事業

「卸電気事業」のうち、水力の販売電力量は豊水[出水率(96%→106%、+10億kWh)]により、前期比11.4%増加の102億kWhとなりました。売上高は、料金改定により前期比8億円(0.8%)減少して1,081億円となりました。

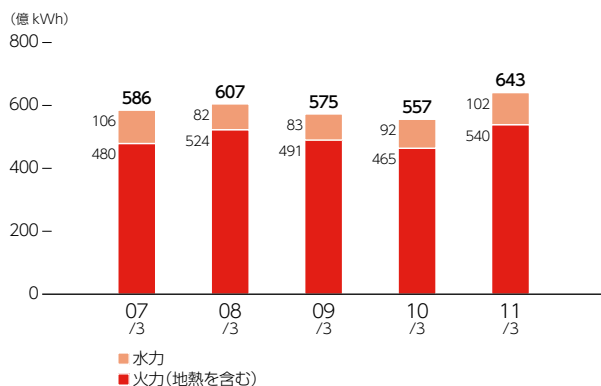
火力の販売電力量は、発電所の順調な稼働(設備利用率68%→78%)により、前期比16.2%増加の540億kWhとなりました。売上高は、販売電力量が増加したことなどにより、前期比567億円(16.2%)増加し、4,064億円となりました。以上により当期の「卸電気事業」の販売電力量は、水力・火力合計で前期比15.4%増加し、643億kWhとなり、売上高は559億円(12.2%)増加し、5,146億円となりました。

一方、地域間をつなぐ基幹送電設備などによる電力託送の売上高(託送収益)は、前期比0.1%減少し543億円となりました。

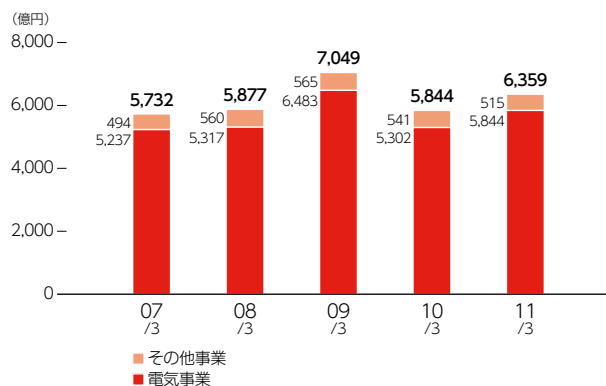
また、「その他の電気事業」の当期の販売電力量は、新規風力発電所の営業運転開始があったものの、PPS(特定規模電気事業者)向け発電所の稼働率の低下により、前期比1.1%減少の14億kWhとなり、売上高は、前期比10億円(7.0%)減少し137億円となりました。

以上の結果から、電気事業合計の販売電力量は、前期比15.0%増加の658億kWhとなり、売上高(電気事業営業収益)は、前期比541億円(10.2%)増加し5,875億円となりました(内部売上高を含む)。

卸電気事業の販売電力量(水力・火力)



売上高(営業収益)



電力周辺関連事業

当期は、連結子会社の石炭販売収入の増加等により、売上高は、前期比456億円(15.8%)増加の3,346億円となりました。

海外事業

当期は、前期比3億円(19.4%)増加の18億円となりました。

その他の事業

当期は、連結子会社の電気通信工事の売上減少等により、売上高は、前期比51億円(16.5%)減少の261億円となりました。

営業費用および営業利益

当期の営業費用は、火力の販売電力量の増加に伴う燃料費等の増加により、前期比298億円(5.6%)増加し5,653億円となりました。この結果、営業利益は前期比216億円(44.2%)増

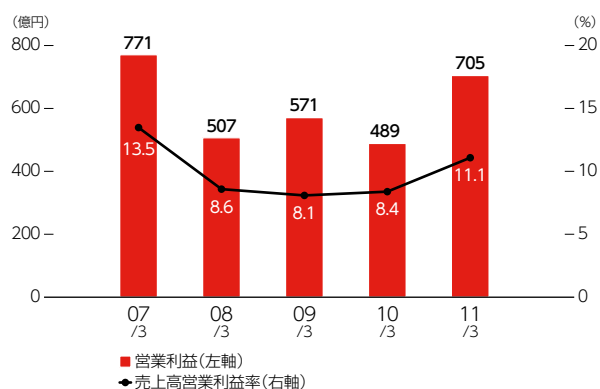
加して705億円となりました。売上高営業利益率は、前期から2.7ポイント上昇し11.1%となりました。

営業外収益・営業外費用および経常利益

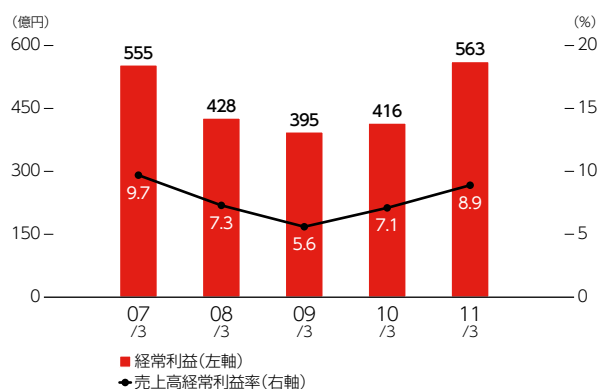
当期の営業外収益は、持分法投資利益の減少等により、前期比37億円(20.1%)減少し149億円となりました。当期の営業外費用は、前期比32億円(12.5%)増加し292億円となりました。

この結果、経常利益は前期比35.1%増加し563億円となりました。売上高経常利益率は前期から1.8ポイント上昇し、8.9%となりました。

営業利益／売上高営業利益率



経常利益／売上高経常利益率



電気事業

経常利益は、燃料費等費用の増加はあったものの、売上の増加により前期比195億円増加の418億円となりました。

電力周辺関連事業

経常利益は、売上の増加があったものの、売上原価の増加等により前期比10億円減少の104億円となりました。

海外事業

経常利益は、持分法投資利益の減少等により前期比14億円減少の50億円となりました。

その他の事業

経常利益は、売上の減少等により、前期比31億円減少の15億円の損失となりました。

当期純利益

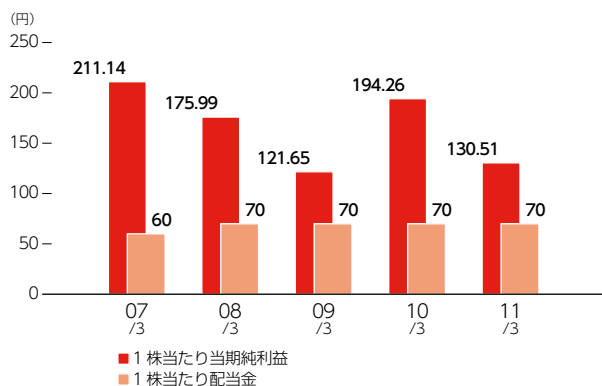
税金等調整前当期純利益は、有価証券売却益を特別利益に計上する一方、減損処理による有価証券評価損および連結子会社が保有する一部の発電用資産等に対する減損損失、さらにタイ国IPP事業サメッタイ地点の開発取り止めによる事業整理

損を特別損失に計上したことにより、前連結会計年度に対し33億円(8.0%)減少の387億円となりました。これに法人税等の228億円と少数株主損失を差し引いた当期純利益は、前期比95億円(32.8%)減少し195億円となりました。

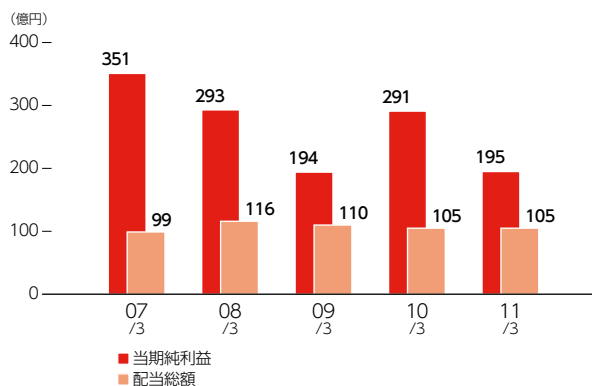
1株当たり利益

当期の1株当たり当期純利益は、前期の194円26銭に対して130円51銭となりました。

1株当たり当期純利益／1株当たり配当金(個別)



当期純利益／配当金総額(個別)



配当政策

当社の事業は、発電所などの建設を含む長期間にわたる事業運営能力を源泉に、発電所などのインフラに投資し、長期間の操業を通じて投資回収を図ることが最大の特徴となっています。当社は引き続き、新たな成長に向けた事業投資に内部留保資金を適切に振り向けるとともに、財務体質の強化が必要との認識の下、自己資本の充実を図っていきます。

株主の皆様への還元については、当社ビジネスの特徴を踏まえ安定した配当の継続を最も重視し、さらに、持続的に企業価値を高め成長の成果による還元の充実に努めていきます。

2011年3月に発生した東日本大震災により、当社を取り巻く経営環境は不透明性をましているものの、今後もコアビジネスである卸電気事業の競争力を強化するとともに、新たな事業分野の拡充を図ることで収益力の強化に努めることとし、長期安定的な還元という観点から、期末配当として1株につき35円とし、中間配当と合わせて1株につき70円の配当としました。

この結果、連結配当性向は前期比17.6ポイント増加の53.6%、連結純資産配当率は0.1ポイント減少の2.5%となりました。

財政状態

資産

当期末の総資産は前期末比116億円(0.6%)減少し2兆123億円となりました。

このうち固定資産は、大間原子力などの設備投資はあったものの、減価償却の進行等による減少などにより前期末比371億円(2.0%)減少し1兆8426億円*となりました。

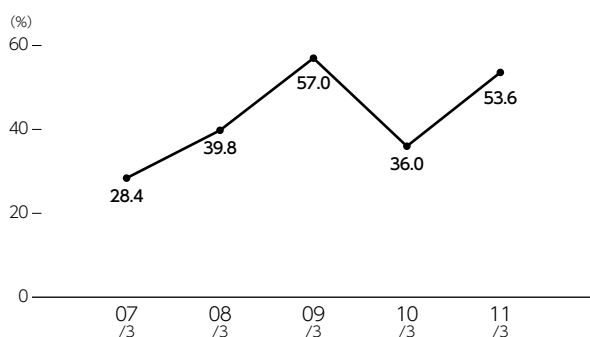
* 投資その他資産2,508億円を含む。

負債

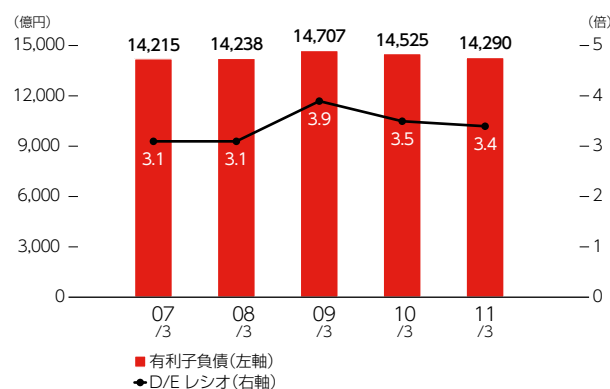
当期末の負債合計は、前期末比116億円(0.7%)減少し1兆5,974億円となりました。

このうち有利子負債合計は前期末比234億円減少し1兆4,290億円となりました。D/Eレシオは、前期の3.5倍より減少し3.4倍となりました。

連結配当性向



有利子負債 / D/Eレシオ



純資産および自己資本*

当期末の純資産合計は、当期純利益を計上する一方、その他の包括利益累計額および剰余金の配当などによる減少により前期末比0.8億円減少し4,148億円となりました。自己資本

は、前期末比30億円(0.7%)増加し4,157億円となりました。

これらの結果、自己資本比率は前期末の20.4%から0.3ポイント増加し20.7%となりました。

* 自己資本＝純資産－少数株主持分－新株予約権
(2006年3月期までの株主資本に相当)

設備投資

当期の設備投資額は、前期比191億円(17.0%)減少して931億円となりました。

当期の電気事業にかかわる設備投資額は、前期比359億円(33.7%)減少して707億円となりました。主な内容は大間原子力発電所(青森県・出力138.3万kW)でした。

今後の主な設備投資の予定としては、引き続き大間原子力があります。大間原子力は、2008年5月に着工し、2014年11月の運転開始を目指し建設工事を進めています。

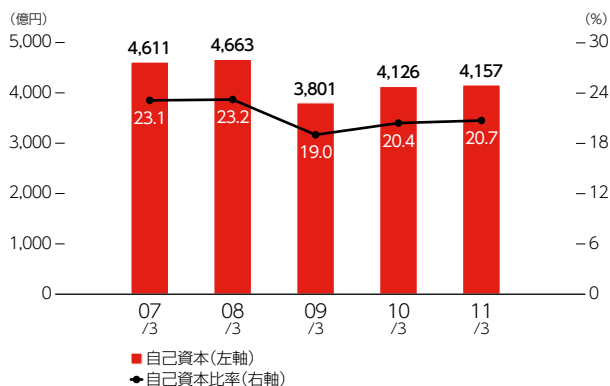
2012年3月期の電気事業への設備投資額は、既存設備の維持更新投資に加え、大間原子力発電所への投資などにより、2011年3月期に比べ239億円増の947億円を見込んでいます。

設備投資の内容(2011年3月期)

| 項目 | 設備投資総額(億円) |
|----------|------------|
| 水力 | 102 |
| 火力 | 172 |
| 原子力 | 216 |
| 新エネルギー等 | (24) |
| 送変電 | 113 |
| その他 | 46 |
| 核燃料 | 80 |
| 電気事業計 | 707 |
| 電力周辺関連事業 | 52 |
| 海外事業 | 180 |
| その他の事業 | 6 |
| 消去又は全社 | (15) |
| 総計 | 931 |

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 2011年3月期の既存設備の改良工事は、382億円であります。
3. 新エネルギー等には風力発電設備の導入に対する新エネルギー等事業者支援対策補助金△67億円が含まれております。

自己資本／自己資本比率



資金調達

当社の資金需要は設備投資と債務の借換に係るものが大半であり、資金調達は長期資金で手当てすることを原則としています。長期資金調達に際しては、低利かつ安定的な資金調達基盤として普通社債の発行を行っており、当連結会計年度末の発行残高は7,698億円となっています。短期資金については、運転資金に加え、調達の即応性を高める観点から機動的なつな

ぎ資金調達を実施しています。これら短期の資金需要をみたすために3,000億円のコマーシャル・ペーパーの発行限度枠を設定しています。

これらに加え、当社は金融機関と幅広い取引があり、そこからの借入により長期・短期の資金調達を行っています。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加および売上債権の増加等により、前連結会計年度に対し179億円(10.6%)減少して1,512億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資の減少等により、前期比48億円(3.7%)支出が減少し1,246億円の支出となりました。

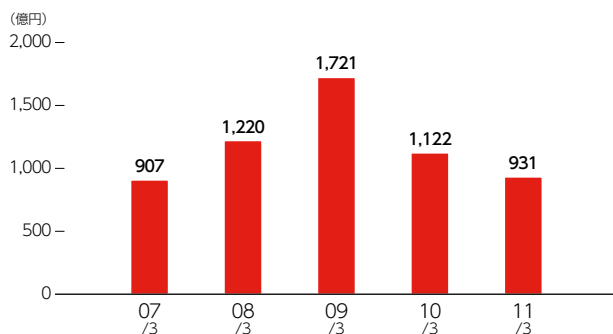
これらによりフリーキャッシュ・フローは265億円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

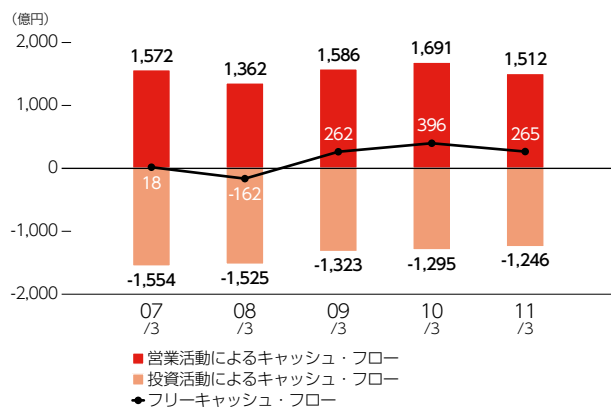
財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還増はあったものの借入金の返済が減少したこと等により、前期比11億円(3.9%)減少し291億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金および現金同等物の期末残高は、前期比23億円(5.8%)減少して380億円となりました。

設備投資額



営業活動によるキャッシュ・フロー／ 投資活動によるキャッシュ・フロー／ フリーキャッシュ・フロー



リスク要因

当社の財政状態、経営成績ならびに現在（2011年6月29日時点）および将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しています。また、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、当社が必ずしも重要なリスクとは考えていない事項であっても、事業等のリスクを理解する上で投資家にとって参考となる情報は記載しています。

電気事業制度改革の進展による 当社の料金などへの影響について

当社の営業収益の大半は、わが国の一般電気事業者10社への電気の卸供給による料金収入です。電気事業における制度改革によって競争が進展する中、一般電気事業者は小売電気料金を引下げてきました。

当社から一般電気事業者への電気の卸供給に係る料金は、適正な原価に事業報酬を加算する方法により算定されているため、小売電気料金の引下げの影響を直ちに受けることはありません。しかしながら、当社は、これまで一般電気事業者から卸電気料金の引下げを要請されており、料金原価の低減や競争の進展に伴って、引下げの要請はさらに強まる可能性があります。今後当社が卸電気料金をさらに引下げられる場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、2005年4月より有限責任中間法人日本卸電力取引所にて卸電力取引が開始されました。当社は、現在、卸電力取引所などでの取引を行っています。当社は、現時点において、取引所における卸電力の取引が短期間に飛躍的に増加するとは予想していませんが、将来取引所における電力取引価格が価格指標としての重要性を増した場合、当社の料金水準が間接的に影響を受ける可能性があり、仮に、一般電気事業者と当社との間の相対契約における料金水準が価格指標を上回る場合は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

発電所建設計画の取り止めなどについて

資源エネルギー庁が発表する今後10年間の電気事業者合計の電力需要の予想伸び率は、昨年度時点で長期的に低下する傾向を示しています。東日本大震災の影響により、今後の電力

需要の動向は不透明となっていますが、今後もこの傾向が継続した場合には、新たな発電所建設による収益機会の減少を招く可能性があります。

近年、電力需要の伸び率の鈍化に伴い、一般電気事業者は、発電所建設計画の繰り延べや取り止め、稼働率の低い火力発電所の廃止・長期停止を進めてきました。当社においても、一般電気事業者向けの発電所建設に関しては、受電予定会社と協議の上、計画の一部について運転開始時期の繰り延べや計画の取り止めなどを行った例があります。

今後、電力需要の減少その他状況の大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより建設計画の取り止めなどがあれば、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

地球温暖化問題について

当社は、LNGなど他の化石燃料を使用する発電所と比較して、発電量当たりのCO₂排出量が相対的に高い石炭火力発電所を多数有しており、今後とも国内外で地球温暖化問題への継続的な取り組みを続けていきます。

なお、今後、地球温暖化対策に関する新たな規制などが導入された場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外発電事業をはじめとする 新たな事業への取り組みについて

当社は、新たな収益基盤を構築することを目指して、海外発電事業や国内での新たな電力事業などの取り組みを進めています。しかしながら、これらの事業は、状況の大幅な変化、需要の低下、規制の変更などの予期せぬ事態の発生により、当社が期待したほどの収益を生まない可能性がありますし、また、これらの事情により、事業計画の変更、事業の取り止めなどがあれば、これに伴う関連費用の発生により、当社業績に悪影響を及ぼす可能性もあります。海外での事業については、為替リスクに加え当該国の政情不安などによるリスク（カントリーリスク）が存在します。

資金調達について

当社は、今後10年間の主な開発地点である大間原子力発電所や竹原火力発電所新1号機の建設、既存債務の償還、海外発電事業への投資などのために、多額の資金調達を必要とする見通しです。資金調達が必要となった場合に、その時点における金融情勢、当社の信用状態またはその他の要因のために当社が必要資金を適時に適正な条件で調達することができなければ、当社の事業展開および収益性に悪影響を及ぼす可能性があります。

大間原子力発電所建設計画について

大間原子力発電所(青森県・138.3万kW)については、2008年4月に原子炉設置許可、5月には第1回の工事計画認可を受け、着工に至っています。

東日本大震災の影響などにより、今後、建設計画になんらかの影響が生じる可能性があります。当社は、今後とも安全確保を第一に計画に取り組む所存ですが、状況の進展または大幅な変化、予期せぬ事態の発生などにより計画の変更などがあれば、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

原子力発電においては、放射性物質の貯蔵と取り扱いに関するリスクや、自然災害、不測の事故などのリスクも存在します。当社は、これらの運転開始後におけるリスクの回避、軽減に努める所存ですが、仮にリスクが発生した場合、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

石炭火力発電用燃料について

当社の石炭火力発電所は海外炭を主たる燃料としており、燃料費は、海外炭の価格変動、輸送船舶の需給状況、燃料調達先の設備・操業トラブルなどにより影響を受けます。

燃料費は、火力発電所について一般電気事業者との間で2年毎(価格の変動が著しい場合は、1年毎)に行われる卸電気料金の改定に当たって、原価主義に基づき料金に反映されるため、石炭価格の変動などによる当社の業績への影響は限定的です。ただし、卸電気料金の改定後、次回の改定までに石炭価格の急激な上昇などがあった場合、これに伴う燃料費の上昇分

を料金に反映させるまでにタイムラグがあるため、一時的に当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害、不測の事故などについて

自然災害、人為的なミス、テロ、燃料供給の中断またはその他の不測の事態により、当社の発電設備もしくは送・変電設備またはこれらの設備を運転制御する情報システムなどに重大な事故があった場合、当社の事業運営に支障を来し、ひいては周辺環境に悪影響を及ぼす可能性があります。また、事故などのために当社設備が操業を停止した場合、さらには事故などのため周辺環境に悪影響を及ぼした場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

当社事業の大半を占める卸電気事業については、電気事業法の規制を受けています。この他、当社の事業運営はさまざまな法令の適用を受けています。当社がこれらの法令・規制を遵守できなかった場合、またはこれらの法令・規制の改正があった場合には、当社の事業運営や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の販売先への依存度が高いことについて

一般電気事業者に対する売上は当社の営業収益の大半を占めています。当社は、一般電気事業者が、今後とも当社の最も重要な販売先であると考えており、従って、当社の業績は、一般電気事業者の小売電力市場におけるシェアや国内における電力需要の動向、東日本大震災に伴う電力需要の変動などにより影響を受ける可能性があります。

業務情報の管理

当社は、個人情報をはじめ機密を要する多くの重要な情報を保有しています。これらの情報については情報セキュリティ対策の推進、従業員教育などの実施により厳重に管理していますが、外部に流出した場合、当社のレピュテーションや業績は悪影響を受ける可能性があります。

連結貸借対照表

2011年および2010年3月31日現在

| | | 百万円 | 千米ドル(注2) |
|---------------------------|-----------|------------------|-------------------|
| | 2010 | 2011 | 2011 |
| 資産の部 | | | |
| 固定資産 | 1,624,688 | 1,591,783 | 19,143,521 |
| 電気事業固定資産(注2、3、4、5、9) | 1,226,640 | 1,178,492 | 14,173,093 |
| その他の固定資産(注2、4、5) | 49,619 | 64,920 | 780,764 |
| 固定資産仮勘定(注2、9) | 309,740 | 301,676 | 3,628,105 |
| 核燃料 | 38,688 | 46,693 | 561,557 |
| 投資その他の資産 | 255,115 | 250,875 | 3,017,138 |
| 長期投資(注2、6、9、22、23) | 195,414 | 181,934 | 2,188,033 |
| 繰延税金資産(注2、26) | 57,207 | 56,843 | 683,623 |
| その他(貸倒引当金控除後)(注2、9) | 2,493 | 12,096 | 145,482 |
| 流動資産 | 144,276 | 169,727 | 2,041,221 |
| 現金及び預金(注9、20) | 38,749 | 37,202 | 447,412 |
| 受取手形及び売掛金(貸倒引当金控除後)(注2、9) | 47,000 | 57,772 | 694,801 |
| たな卸資産(注2、7、9) | 25,717 | 32,400 | 389,669 |
| その他(注2、9、26) | 32,809 | 42,351 | 509,338 |
| 資産合計 | 2,024,080 | 2,012,386 | 24,201,881 |

連結財務諸表注記を参照


| | | 百万円 | 千米ドル (注2) |
|------------------------|-----------|------------------|-------------------|
| 負債の部 | 2010 | 2011 | 2011 |
| 固定負債 | 1,346,526 | 1,319,146 | 15,864,665 |
| 社債・長期借入金・リース債務 (注9、10) | 1,271,619 | 1,236,905 | 14,875,593 |
| 退職給付引当金 (注2、12、25) | 57,855 | 57,069 | 686,341 |
| その他 (注2、8、26) | 17,051 | 25,172 | 302,730 |
| 流動負債 | 261,837 | 277,563 | 3,338,110 |
| 1年以内に期限到来の固定負債 (注9、10) | 142,923 | 162,958 | 1,959,813 |
| 短期借入金 (注9、10) | 13,327 | 17,528 | 210,806 |
| コマーシャル・ペーパー (注10) | 24,998 | 11,999 | 144,312 |
| 未払税金 | 7,952 | 21,322 | 256,435 |
| その他 (注2、8、26) | 72,635 | 63,754 | 766,741 |
| 過水準備引当金 (注2) | 734 | 777 | 9,346 |
| 偶発債務 (注11) | | | |
| 負債合計 | 1,609,099 | 1,597,487 | 19,212,121 |
| 純資産の部 | | | |
| 株主資本 (注27) | 426,680 | 435,760 | 5,240,649 |
| 資本金 | 152,449 | 152,449 | 1,833,428 |
| 資本剰余金 | 81,849 | 81,849 | 984,360 |
| 利益剰余金 | 255,643 | 264,724 | 3,183,694 |
| 自己株式 | (63,262) | (63,263) | (760,834) |
| その他の包括利益累計額 | (14,003) | (19,997) | (240,499) |
| その他有価証券評価差額金 (注2) | 2,960 | (137) | (1,655) |
| 繰延ヘッジ損益 (注2、22、24) | (3,747) | 611 | 7,357 |
| 為替換算調整勘定 (注2) | (13,217) | (20,471) | (246,201) |
| 少数株主持分 | 2,304 | (863) | (10,390) |
| 純資産合計 (注2) | 414,981 | 414,898 | 4,989,759 |
| 負債及び純資産の部 合計 | 2,024,080 | 2,012,386 | 24,201,881 |
| | | 円 | 米ドル (注2) |
| 1株当たり純資産 (注2) | 2,750.20 | 2,770.77 | 33.32 |

連結損益計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

| | | | 百万円 | 千米ドル (注2) |
|---------------------------------|----------|----------|-----------------|------------------|
| | 2009 | 2010 | 2011 | 2011 |
| 営業収益 | 704,936 | 584,484 | 635,975 | 7,648,538 |
| 電気事業営業収益 | 648,362 | 530,289 | 584,436 | 7,028,704 |
| その他事業営業収益 | 56,574 | 54,194 | 51,539 | 619,833 |
| 営業費用 (注2、12、13、14、15、25) | 647,828 | 535,544 | 565,387 | 6,799,608 |
| 電気事業営業費用 | 588,808 | 478,644 | 509,116 | 6,122,867 |
| その他事業営業費用 | 59,019 | 56,899 | 56,271 | 676,741 |
| 営業利益 | 57,108 | 48,939 | 70,588 | 848,930 |
| 営業外収益 (費用) | (17,508) | (7,245) | (14,266) | (171,572) |
| 支払利息 | (22,616) | (23,085) | (22,371) | (269,048) |
| その他計 | 5,107 | 15,839 | 8,105 | 97,475 |
| 経常利益 | 39,599 | 41,694 | 56,322 | 677,357 |
| 特別利益 (損失) (注2、16、17、31) | (7,063) | 411 | (17,582) | (211,458) |
| 湯水準備金引当又は取崩し | 413 | 411 | (42) | (507) |
| 有価証券評価損 | (19,648) | — | (5,359) | (64,456) |
| 事業整理損 | — | — | (4,550) | (54,721) |
| 減損損失 | — | — | (9,266) | (111,442) |
| 有価証券売却益 | — | — | 1,635 | 19,668 |
| 匿名組合解散分配益 | 12,170 | — | — | — |
| 税金等調整前当期純利益 | 32,536 | 42,105 | 38,739 | 465,898 |
| 法人税等 (注2、14、26) | | | | |
| 法人税等 | 17,928 | 11,270 | 20,403 | 245,386 |
| 法人税等調整額 | (4,945) | 1,883 | 2,459 | 29,578 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 19,553 | 28,952 | 15,876 | 190,933 |
| 少数株主利益又は少数株主損失 | 95 | (197) | (3,707) | (44,592) |
| 当期純利益 | 19,457 | 29,149 | 19,583 | 235,526 |
| | | | 円 | 米ドル (注2) |
| 一株当たり | | | | |
| 当期純利益 (注2) | 121.65 | 194.26 | 130.51 | 1.57 |
| 配当 (注19) | 70.00 | 70.00 | 70.00 | 0.84 |

連結財務諸表注記を参照



連結包括利益計算書

2011年3月31日現在

| | 百万円 | 千米ドル(注2) |
|------------------|---------|----------|
| | 2011 | 2011 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 15,876 | 190,933 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | (3,098) | (37,262) |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,507 | 30,153 |
| 為替換算調整勘定 | (5,118) | (61,556) |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | (210) | (2,535) |
| その他の包括利益合計(注18) | (5,920) | (71,200) |
| 包括利益(注18) | 9,955 | 119,733 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 13,590 | 163,440 |
| 少数株主に係る包括利益 | (3,634) | (43,707) |

連結株主資本等変動計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

株主資本

| | 発行済株式数(千株) | 百万円 | | | | |
|---------------------|------------|---------|--------|----------|----------|----------|
| | | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式*1 | 株主資本合計 |
| 2008年3月31日残高 | 166,569 | 152,449 | 81,849 | 230,032 | (64) | 464,266 |
| 当期純利益 | | | | 19,457 | | 19,457 |
| 配当金 | | | | (12,491) | | (12,491) |
| 自己株式の取得 | | | | | (63,195) | (63,195) |
| その他の変動額 | | | | | | |
| 2009年3月31日残高 | 166,569 | 152,449 | 81,849 | 236,998 | (63,260) | 408,036 |
| 当期純利益 | | | | 29,149 | | 29,149 |
| 配当金 | | | | (10,503) | | (10,503) |
| 自己株式の取得 | | | | | (1) | (1) |
| その他の変動額 | | | | | | |
| 2010年3月31日残高 | 166,569 | 152,449 | 81,849 | 255,643 | (63,262) | 426,680 |
| 当期純利益 | | | | 19,583 | | 19,583 |
| 配当金 | | | | (10,503) | | (10,503) |
| 自己株式の取得 | | | | | (0) | (0) |
| その他の変動額 | | | | | | |
| 2011年3月31日残高 | 166,569 | 152,449 | 81,849 | 264,724 | (63,263) | 435,760 |

| | 千米ドル(注2) | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式*1 | 株主資本合計 |
| 2010年3月31日残高 | 1,833,428 | 984,360 | 3,074,491 | (760,823) | 5,131,457 |
| 当期純利益 | | | 235,526 | | 235,526 |
| 配当金 | | | (126,322) | | (126,322) |
| 自己株式の取得 | | | | (10) | (10) |
| その他の変動額 | | | | | |
| 2011年3月31日残高 | 1,833,428 | 984,360 | 3,183,694 | (760,834) | 5,240,649 |

その他の包括利益累計額

| | 百万円 | | | | | |
|---------------------|------------------------------|---------|------------------|----------------|---------|----------|
| | その他有価証券評価差額金 (税効果適用後)の変動額 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定の 変動額 | その他包括利益 累計額 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
| 2008年3月31日残高 | 1,934 | (6,759) | 6,941 | — | 1,735 | 468,118 |
| 当期純利益 | | | | | | 19,457 |
| 配当金 | | | | | | (12,491) |
| 自己株式の取得 | | | | | | (63,195) |
| その他の変動額 | (2,339) | 474 | (28,159) | | 248 | (29,776) |
| 2009年3月31日残高 | (404) | (6,285) | (21,217) | — | 1,984 | 382,112 |
| 当期純利益 | | | | | | 29,149 |
| 配当金 | | | | | | (10,503) |
| 自己株式の取得 | | | | | | (1) |
| その他の変動額 | 3,365 | 2,538 | 8,000 | | 320 | 14,225 |
| 2010年3月31日残高 | 2,960 | (3,747) | (13,217) | (14,003) | 2,304 | 414,981 |
| 当期純利益 | | | | | | 19,583 |
| 配当金 | | | | | | (10,503) |
| 自己株式の取得 | | | | | | (0) |
| その他の変動額 | (3,098) | 4,358 | (7,254) | (5,993) | (3,168) | (9,162) |
| 2011年3月31日残高 | (137) | 611 | (20,471) | (19,997) | (863) | 414,898 |

| | 千米ドル(注2) | | | | | |
|---------------------|------------------------------|----------|------------------|----------------|----------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 (税効果適用後)の変動額 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算調整勘定の 変動額 | その他包括利益 累計額 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
| 2010年3月31日残高 | 35,606 | (45,063) | (158,957) | (168,413) | 27,718 | 4,990,762 |
| 当期純利益 | | | | | | 235,526 |
| 配当金 | | | | | | (126,322) |
| 自己株式の取得 | | | | | | (10) |
| その他の変動額 | (37,262) | 52,421 | (87,244) | (72,085) | (38,109) | (110,195) |
| 2011年3月31日残高 | (1,655) | 7,357 | (246,201) | (240,499) | (10,390) | 4,989,759 |

*1 2011年3月31日現在、自己株式 16,516,450 株を保有しています。
連結財務諸表注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

3月31日に終了した各連結会計年度

| | 百万円 | | | 千米ドル(注2) |
|-------------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|
| | 2009 | 2010 | 2011 | 2011 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 32,536 | 42,105 | 38,739 | 465,898 |
| 減価償却費 | 114,669 | 120,313 | 111,644 | 1,342,688 |
| 減損損失(注16) | 439 | 384 | 9,266 | 111,442 |
| 事業整理損(注17) | — | — | 4,550 | 54,721 |
| 固定資産売却損 | 4,182 | 2,516 | 2,941 | 35,380 |
| 退職給付引当金の増加(減少)額 | 12,848 | 5,923 | (779) | (9,379) |
| 湯水準備引当金の増加(減少)額 | (413) | (411) | 42 | 507 |
| 受取利息及び受取配当金 | (2,666) | (1,987) | (2,720) | (32,721) |
| 支払利息 | 22,616 | 23,085 | 22,371 | 269,048 |
| 売上債権の(増加)減少額 | (6,040) | 6,311 | (10,753) | (129,324) |
| たな卸資産の(増加)減少額 | (17,637) | 17,645 | (6,132) | (73,748) |
| 仕入債務の増加(減少)額 | (1,109) | 7,034 | 3,171 | 38,140 |
| 有価証券売却損(益) | 2 | (231) | (1,450) | (17,449) |
| 有価証券評価損 | 19,648 | — | 5,359 | 64,456 |
| 持分法による投資利益 | (7,470) | (11,722) | (9,072) | (109,107) |
| 固定資産売却損(益) | 38 | (590) | 432 | 5,196 |
| 匿名組合解散分配益 | (12,170) | — | — | — |
| その他 | 24,235 | (10,205) | 8,355 | 100,489 |
| 小計 | 183,709 | 200,170 | 175,965 | 2,116,240 |
| 利息及び配当金の受取額 | 15,368 | 5,845 | 7,644 | 91,941 |
| 利息の支払額 | (22,079) | (22,987) | (22,881) | (275,189) |
| 法人税等の支払額 | (18,369) | (13,880) | (9,492) | (114,157) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 158,628 | 169,148 | 151,236 | 1,818,835 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 固定資産の取得による支出 | (173,119) | (114,967) | (115,827) | (1,392,999) |
| 工事費負担金等による収入 | 8,619 | 9,962 | 7,068 | 85,005 |
| 固定資産の売却による収入 | 58,657 | 1,860 | 2,453 | 29,501 |
| 投融資による支出 | (27,643) | (23,456) | (14,184) | (170,593) |
| 投融資の回収による収入 | 7,901 | 3,896 | 5,235 | 62,960 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出(注20) | (2,611) | (495) | — | — |
| その他 | (4,154) | (6,305) | (9,419) | (113,283) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (132,350) | (129,504) | (124,675) | (1,499,408) |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 社債の発行による収入 | 114,570 | 59,792 | 79,726 | 958,823 |
| 社債の償還による支出 | (60,300) | — | (88,000) | (1,058,328) |
| 長期借入れによる収入 | 9,803 | 122,794 | 49,036 | 589,741 |
| 長期借入金の返済による支出 | (41,287) | (121,555) | (53,988) | (649,285) |
| 短期借入れによる収入 | 193,040 | 42,500 | 84,880 | 1,020,805 |
| 短期借入金の返済による支出 | (190,023) | (38,294) | (80,680) | (970,294) |
| コマーシャル・ペーパーの発行による収入 | 639,380 | 475,905 | 392,965 | 4,725,988 |
| コマーシャル・ペーパーの償還による支出 | (619,000) | (561,000) | (406,000) | (4,882,742) |
| 自己株式の取得による支出 | (63,195) | — | — | — |
| 配当金の支払額 | (12,499) | (10,503) | (10,503) | (126,320) |
| 少数株主への配当金の支払額 | (20) | (2) | (8) | (101) |
| その他 | (83) | 11 | 3,398 | 40,874 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (29,615) | (30,351) | (29,172) | (350,838) |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | (2,764) | 1,506 | 285 | 3,433 |
| 現金及び現金同等物の増加(減少)額 | (6,101) | 10,798 | (2,326) | (27,977) |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 35,631 | 29,530 | 40,329 | 485,016 |
| 現金及び現金同等物の期末残高(注2、20) | 29,530 | 40,329 | 38,002 | 457,039 |

連結財務諸表注記を参照

連結財務諸表注記

2009年・2010年・2011年の各3月末に終了した会計年度

1. 連結財務諸表作成上の基礎

電源開発株式会社（以下、「当社」）及び連結子会社による添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法あるいは金融商品取引法により作成を義務づけられた連結財務諸表を基に作成されたものであり、当社及び連結子会社の会計記録をもとに、一般に公正妥当と認められる日本の会計基準、電気事業会計規則及び会計慣行に基づいて作成しています。これらは米国および国際財務報告基準で求められている会計処理および開示の方法と一部相違があります。

一部の注記には、一般に公正妥当と認められている日本の会計原則では求められていない情報も含まれています。

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、百万円または千ドル以下を切り捨てて表示しています。よって個別の金額の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

2. 重要な会計方針の要約

(1) 連結範囲

当社及び当社によって直接的もしくは間接的に支配されている子会社80社（2010年3月期は84社、2009年3月期は74社）を連結の範囲に含めています。

当連結会計年度において、株式取得したJM Energy Co., Ltd.を新たに連結の範囲に含めております。

2010年4月に㈱ウインドテック田原は㈱ジェイウインド田原と、㈱ウインドテック小国は㈱グリーンパワー阿蘇と合併し解散したため、連結子会社には該当しなくなりました。

また、㈱ジェイパワービジネスキャピタルは2010年9月30日付で清算終了により、㈱FWMインベストメント及び㈱フレッシュ・ウォーター三池は2011年3月に全保有株式を売却したことにより、連結子会社には該当しなくなりました。

前連結会計年度より、設立及び株式取得した㈱ウインドテック小国、はまなす風力発電㈱、㈱ウインドテック田原、宮崎ウッドベレット㈱及びJ-POWER Orange Grove Operations, LLC他5社を新たに連結の範囲に含めております。

また、前々連結会計年度において持分法適用関連会社であった㈱ジェイウインド東京は、前連結会計年度において株式を追加取得し子会社としたことから、連結の範囲に含めております。J-POWER Birchwood Consolidation, L.P.は、2009年3月24日付でJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCに合併され解散したため、連結子会社には該当しなくなりました。また、合併先のJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLCは、同日付で社名をJ-POWER Birchwood Consolidation, LLCに変更しております。

㈱ジェイパワービジネスキャピタルについては、2010年3月31日付で解散することを決定しておりますが、同日現在子会社となっているため、前連結会計年度においては連結の範囲に含めております。

前々連結会計年度より捷帕瓦電源開発諮詢（北京）有限公司、㈱グリーンパワーあわら及びJ-POWER Birchwood Consolidation GP, LLC他11社を新たに連結の範囲に含めて

おります。また、2008年12月2日付で清算終了したJ-POWER INVESTMENT U.K. LIMITEDは連結子会社には該当しなくなりました。

(2) 持分法適用範囲

当社の経営に重要な影響を有する関係会社76社（2010年3月期は69社、2009年3月期は67社）については、持分法を適用することとしています。

当連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、湯沢地熱㈱及びJ-POWER Sound Partners, LLC他6社を持分法の適用範囲に含めております。

また、FTJ BIO POWER SDN. BHD.は、2010年12月に全保有株式を売却したことにより、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。持分法を適用していない関連会社（西九州共同港湾㈱他）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としてもその影響に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

前連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、大崎クールジェン㈱及び陝西漢江投資開発有限公司他1社を持分法の適用範囲に含めております。また前連結会計年度において㈱ジェイウインド東京の株式を追加取得し子会社としたことから、持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。なお、2010年2月に設立及び持分取得したJ-POWER Sound Partners, LLC他3社については、2010年3月31日現在当社の関連会社となっておりますが、同社の決算日が連結決算日と異なることから、持分法の適用範囲には含まれておりません。

前々連結会計年度において中・長期の経営戦略上の重要な会社として、Birchwood Power Partners, L.P.及びJ-POWER East Coast Consolidation, LLC他14社を持分法適用の関連会社に含めております。また、2008年4月29日付で清算終了したJS Gijutsu Service Corporationは持分法適用の関連会社には該当しなくなりました。

上記、持分法適用会社のうち土佐発電(株)、美浜シーサイドパワー(株)、瀬戸内パワー(株)、大崎クールジェン(株)及び湯沢地熱(株)を除く71社については、決算日が連結決算日と異なるため、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 2008年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。

(3) 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他35社の在外子会社を除き全て連結決算日と一致しております。また、J-POWER AUSTRALIA PTY. LTD.他35社の在外子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計処理基準に関する事項

a. 投資

その他有価証券のうち、時価のある有価証券は、決算日の市場価格による時価法(売却原価は移動平均法)により評価し、その評価差額は全部純資産直入法により税効果会計を適用した上で「その他有価証券評価差額金」に計上しています。また、時価のない有価証券は、移動平均法による原価法によっています。

運用目的の金銭の信託は時価法によっています。

b. デリバティブ

時価法によっています。なお、ヘッジ会計の要件を充たす取引については、ヘッジ会計を採用しています。

c. たな卸資産

特殊品については個別法、石炭及び一般貯蔵品については月総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によって計上しています。

前々連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日公表分)を適用しています。これによる損益への影響は、軽微であります。

d. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は取得原価をもって計上しています。但し、建設補助金(工事費負担金)については関連する資産の取得原価から差し引いています。重要な有形固定資産の減価償却は、それぞれ

の資産の見積耐用年数に基づき、建物及び構築物並びに機械装置は定率法、その他は定額法によって計算しています。また、重要な無形固定資産の減価償却は、それぞれの資産の見積耐用年数に基づき、定額法によって計算しており、うち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

e. 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更等

法人税法の改正を契機として見直しを行い、前々連結会計年度より耐用年数の変更を行っています。これによる損益への影響は、軽微であります。

f. 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。また、債権債務の消去に伴う貸倒引当金の調整を行っています。

g. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法、また、過去勤務債務は、主として発生時から2年間で定額法により費用処理しております。

当社は、従来、数理計算上の差異について、発生年度から費用処理しておりましたが、前連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

近年、株価の変動により、予算策定時において予想できない多額の数理計算上の差異の償却額が生じております。この結果、退職給付費用の予算額と実績額に大幅な乖離が生じ、予算管理及び業績予想に重大な影響を及ぼしております。

また、当社は、2007年3月期に税制適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行した際に、給付方法の選択肢の拡充等を行った結果、退職給付制度が複雑化しております。さらに、前連結会計年度における人事・年金制度の改訂を踏まえ、退職給付制度を正確かつ客観的に年金数理計算に反映する観点から、従来、自社計算により実施していた年金数理計算事務に社外の年金数理人を関与させる等の抜本的な見直しを実施します。これにより、従来と比較して退職給付債務の実際額の把握に相応の時間を要することから、証券市場におけるディスクロージャーの適時化の要請に対応すべく、発生年度の翌連結会計年度から費用処理する方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比較して、前連結会計年度における営業費用は3,440百万円増加し、営業利益、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。

なお、上記会計方針の変更による事業の種類別セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

前連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 2008年7月31日）を適用しております。なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、前連結会計年度において損益に与える影響はありません。

h. 湯水準備引当金

湯水による損失に備えるため、電気事業法第36条の規定により「湯水準備引当金に関する省令」（1965年通商産業省令第56号）に基づき計上しています。

i. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準に基づき計上しています。

請負工事に係る収益の計上基準については、前連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 2007年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 2007年12月27日）を適用し、前連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益への影響は軽微であります。

j. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

k. 重要なヘッジ会計の方法

（ヘッジ会計の方法）

繰延ヘッジ処理を採用しています。また、為替変動リスクのヘッジについて振当て処理の要件を充たしている場合には振当て処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しています。

（ヘッジ手段とヘッジ対象）

為替予約、通貨スワップ

— 外貨建社債、借入金の元利金支払額、外貨建債権債務の一部金利スワップ、金利カラー

— 社債、借入金の元利金支払額

商品価格に関するスワップ

— 商品価格の変動により影響を受ける取引の一部

（ヘッジ方針）

デリバティブ取引に関する社内規程に基づき、金利や為替、商品価格の変動リスクを回避することを目的として実施するものであり、投機的な取引は行わない方針です。

（ヘッジ有効性評価の方法）

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期毎又は一取引毎に比較してヘッジの有効性を評価しています。但し、振当て処理によっている為替予約及び通貨スワップ、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しています。

l. 借入金利子の資産取得原価算入

当社は、電気事業固定資産の建設のために充当した資金の利子について、電気事業会計規則（1965年通商産業省令第57号）に基づき、当該資産の建設価額に算入しています。

m. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

n. 法人税等

法人税等は、法人税、住民税及び利益に対して課税される事業税からなります。また、電気事業を営んでいる当社の事業税の大半は、売上高に対して課税され、添付の連結損益計算書の電気事業営業費用に含まれています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異を対象として資産負債法に基づき認識しています。

o. 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

p. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(会計処理の変更)

①在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

前々連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 2006年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しています。これによる前々連結会計年度における損益への影響はありません。

②リース取引に関する会計基準

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、前々連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(1993年6月17日(企業会計審議会第一部会)、2007年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(1994年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、2007年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。なお、リース取引契約締結日が2008年3月31日以前の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しています。これによる前々連結会計年度における損益への影響はありません。

③資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益は143百万円、当期経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ917百万円減少しております。

④企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2008年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 2008年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2008年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 2008年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2008年12月26日)を適用しております。

(表示方法の変更)

①連結貸借対照表関係

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 2008年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 2008年3月31日)の適用に伴い、子会社が計上している炭鉱原状回復引当金を「資産除去債務」として表示しております。

なお、前連結会計年度において上記引当金は、固定負債の「その他の引当金」に1,076百万円、及び流動負債の「その他の引当金」に422百万円含まれております。

電気事業会計規則の改正(「電気関係報告規則等の一部を改正する省令」(2010年経済産業省令第20号))に伴い、前連結会計年度より風力発電設備及び地熱発電設備を「新エネルギー等発電設備」として表示しております。

なお、前々連結会計年度においては、上記設備は「水力発電設備」に23,387百万円及び「汽力発電設備」に1,097百万円含まれております。

②連結損益計算書関係

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2008年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(2009年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、連結損益計算書および連結包括利益計算書に「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

③連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有価証券評価損益(△は益)」(54百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記しております。

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」(当連結会計年度△0百万円)は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。

前々連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券評価損益(△は益)」(前連結会計年度54百万円)及び財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」(前連結会計年度△1百万円)は、重要性が乏しくなったため、前連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」及び財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2010年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」の金額を記載しております。

(5) 1株当たり金額

1株当たり当期純利益(普通株主に帰属しない金額を除く)は、期中平均株式数(自己株式を除く)に基づいて計算しています。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載していません。

(6) 米ドル金額表示

米ドルの表示は、読者の利便性のため行っているものであり、2011年3月31日の直物為替レート(電信売買相場仲値) ¥83.15=米国\$1.00を使用しています。

円金額がこの使用レートで、またはそれ以外のレートで、実際に米ドルに換金される、あるいは換金可能であることを意味するものではありません。

3. 電気事業固定資産の内訳

電気事業固定資産の主な分類、2010年3月末及び2011年3月末の帳簿価額は以下のとおりです。

| | 百万円 | 千米ドル | |
|-------------|-----------|-----------|------------|
| | 2010 | 2011 | |
| 水力発電設備 | 403,329 | 389,892 | 4,689,021 |
| 汽力発電設備 | 482,045 | 454,823 | 5,469,911 |
| 内燃力発電設備 | 11,764 | 4,694 | 56,460 |
| 新エネルギー等発電設備 | 24,334 | 38,436 | 462,258 |
| 送電設備 | 207,948 | 197,163 | 2,371,173 |
| 変電設備 | 35,089 | 34,456 | 414,387 |
| 通信設備 | 9,339 | 9,539 | 114,731 |
| 業務設備 | 52,789 | 49,486 | 595,147 |
| 合計 | 1,226,640 | 1,178,492 | 14,173,093 |

4. 固定資産の圧縮記帳額(累計)

2010年3月末及び2011年3月末の固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)は以下のとおりです。

| | 百万円 | 千米ドル | |
|-----------|---------|---------|-----------|
| | 2010 | 2011 | |
| 圧縮記帳額(累計) | 105,590 | 112,763 | 1,356,141 |

5. 有形固定資産の減価償却累計額

2010年3月末及び2011年3月末の有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりです。

| | 百万円 | 千米ドル | |
|---------|-----------|-----------|------------|
| | 2010 | 2011 | |
| 減価償却累計額 | 2,529,298 | 2,620,902 | 31,520,176 |

6. 非連結子会社及び関連会社に対するもの

2010年3月末及び2011年3月末の非連結子会社及び関連会社に対するものは以下のとおりです。

| | 百万円 | 千米ドル | |
|----|--------|---------|-----------|
| | 2010 | 2011 | |
| 株式 | 96,894 | 105,152 | 1,264,614 |

7. たな卸資産の内訳

2010年3月末及び2011年3月末のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

| | | 百万円 | 千米ドル |
|----------|--------|--------|---------|
| | 2010 | 2011 | 2011 |
| 商品及び製品 | 2,883 | 1,485 | 17,871 |
| 仕掛品 | 1,915 | 911 | 10,966 |
| 原材料及び貯蔵品 | 20,918 | 30,003 | 360,831 |
| 合計 | 25,717 | 32,400 | 389,669 |

8. 引当金

当連結会計年度は、子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金(2011年3月末現在(333百万円、4,012千米ドル))に計上しております。

前連結会計年度は、子会社が計上している炭鉱原状回復引当金及び子会社が計上している役員賞与引当金等をその他の引当金(2010年3月末現在(1,967百万円))に計上しております。

9. 担保資産

当社の発行する社債(2010年3月末現在(233,000百万円)、2011年3月末現在(75,000百万円、901,984千米ドル)、債務履行引受契約による債務の履行を委任した社債を含む)については、当社の資産全体を一般担保に供しています。当社の長期投資の一部(2010年3月末現在(3,019百万円)、2011年3月末現在(2,853百万円、34,321千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

また、連結子会社の長期投資の一部(2010年3月末現在(1,785百万円)、2011年3月末現在(1,709百万円、20,553千米ドル))は、他の会社の借入金等の担保に供しています。

一部の連結子会社において、借入金2010年3月末現在(23,810百万円)、2011年3月末現在(19,542百万円、235,030千米ドル)の担保物件となっている資産は、以下のとおりです。

| | | 百万円 | 千米ドル |
|---------------|--------|--------|---------|
| | 2010 | 2011 | 2011 |
| 電気事業固定資産 | 15,881 | 14,590 | 175,477 |
| 固定資産仮勘定 | 9,682 | — | — |
| 長期投資 | 13,410 | 12,210 | 146,851 |
| その他(投資その他の資産) | — | 9,921 | 119,315 |
| その他(流動資産) | — | 1,036 | 12,468 |
| 現金及び預金 | 426 | 938 | 11,288 |
| 受取手形及び売掛金 | — | 84 | 1,012 |
| たな卸資産 | — | 50 | 606 |

10. 社債、借入金及びリース債務の内訳

2010年3月末及び2011年3月末の社債、借入金及びリース債務の内訳は以下のとおりです。

| | | 百万円 | | 千米ドル |
|-----------------------------|----------------|-----------|------------------|--------------------|
| | | 2010 | 2011 | 2011 |
| 銀行及び政府機関からの借入金等（最終返済：2035年） | | 673,556 | 657,639 | 7,909,078 |
| 利率：長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く） | 1.652%(平均) | | | |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のもの） | 1.135%(平均) | | | |
| 短期借入金 | 0.442%(平均) | | | |
| コマーシャル・ペーパー | 0.120%(平均) | | | |
| 日本国政府保証内債（最終償還：2011年） | 利率：1.4%~1.70% | 85,000 | 35,000 | 420,926 |
| 電源開発株式会社社債（期限：2028年） | 利率：0.93%~2.24% | 654,883 | 734,898 | 8,838,227 |
| 日本国政府保証ユーロ円建て外債（期限：2010年） | 利率：1.80% | 38,000 | — | — |
| リース債務 | | 1,075 | 1,498 | 18,027 |
| 合計 | | 1,452,515 | 1,429,037 | 17,186,259 |
| 控除：(1年以内に返済するもの) | | (180,895) | (192,131) | (2,310,665) |
| 再計 | | 1,271,619 | 1,236,905 | 14,875,593 |

2011年3月末以降の社債、借入金及びリース債務の償還スケジュールは下記のとおりです。

| (年度) | 百万円 | 千米ドル |
|------------|------------------|-------------------|
| 2012年3月期 | 192,131 | 2,310,665 |
| 2013年3月期 | 165,946 | 1,995,749 |
| 2014年3月期 | 167,565 | 2,015,222 |
| 2015年3月期 | 148,951 | 1,791,358 |
| 2016年3月期 | 144,860 | 1,742,156 |
| 2017年3月期以降 | 609,682 | 7,332,325 |
| 合計 | 1,429,138 | 17,187,478 |

11. 偶発債務

2010年3月末及び2011年3月末の偶発債務残高内訳は下記のとおりです。

| | | 百万円 | 千米ドル |
|--|---------|--------|---------|
| | 2010 | 2011 | 2011 |
| 以下の会社の金融機関からの借入金に対する保証債務 | | | |
| Gulf Holding Co., Ltd. (GJP Holding Co., Ltd.) | 5,166 | — | — |
| 土佐発電(株) | 3,165 | 3,021 | 36,335 |
| Zajaczkowo Windfarm Sp. z o. o. | 2,970 | 2,698 | 32,451 |
| Roi-Et Green Co., Ltd. | 162 | — | — |
| SAHARA COOLING Ltd. | 121 | 106 | 1,280 |
| 奥只見観光(株) | 102 | 80 | 970 |
| 苅田エコプラント(株) | 71 | 52 | 630 |
| 小計 | 11,760 | 5,959 | 71,669 |
| 電力販売契約履行保証状に係る偶発債務 | | | |
| Gulf JP UT Co., Ltd. (Siam Energy Co., Ltd.) | 5,562 | 5,329 | 64,099 |
| Gulf JP NS Co., Ltd. (Power Generation Supply Co., Ltd.) | 2,296 | 2,200 | 26,458 |
| Combined Heat and Power Co., Ltd. | 1,314 | 1,259 | 15,150 |
| Gulf JP NLL Co., Ltd. (RIL Cogeneration Co., Ltd.) | 1,314 | 1,259 | 15,150 |
| Gulf JP CRN Co., Ltd. (Pathum Cogeneration Co., Ltd.) | 1,314 | 1,259 | 15,150 |
| Gulf JP NNK Co., Ltd. (Chanchoengsao Cogeneration Co., Ltd.) | 1,314 | 1,259 | 15,150 |
| Gulf JP KP2 Co., Ltd. (Industrial Cogen Co., Ltd.) | 1,314 | — | — |
| Gulf JP KP1 Co., Ltd. (Saraburi B Cogeneration Co., Ltd.) | 1,314 | — | — |
| Gulf JP TLC Co., Ltd. (Saraburi A Cogeneration Co., Ltd.) | 1,314 | — | — |
| 小計 | 17,061 | 12,568 | 151,160 |
| 販売電力料収入(階段状単価適用)に対する保証 | | | |
| 仁賀保高原風力発電(株) | 479 | 422 | 5,085 |
| (株)グリーンパワーくずまき | 451 | 468 | 5,630 |
| 小計 | 930 | 890 | 10,715 |
| EPC契約のEPCコントラクターに対する保証 | | | |
| Combined Heat and Power Co., Ltd. | — | 717 | 8,631 |
| Gulf JP NLL Co., Ltd. (RIL Cogeneration Co., Ltd.) | — | 574 | 6,908 |
| Gulf JP NNK Co., Ltd. (Chanchoengsao Cogeneration Co., Ltd.) | — | 574 | 6,908 |
| Gulf JP CRN Co., Ltd. (Pathum Cogeneration Co., Ltd.) | — | 360 | 4,333 |
| 小計 | — | 2,226 | 26,781 |
| 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務 | | | |
| | 4,227 | 3,852 | 46,337 |
| 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務 | | | |
| | 70,000 | — | — |
| 合計 | 103,980 | 25,499 | 306,664 |

(注) ()は旧社名であり、Gulf Holding Co., Ltd.は2011年3月21日に、その他の会社は2011年2月15日付で社名変更しております。

12. 引当金繰入額

2009年3月期、2010年3月期及び2011年3月期の主な引当金繰入額は下記のとおりです。

| | | | 百万円 | 千米ドル |
|---------|--------|--------|-------|--------|
| | 2009 | 2010 | 2011 | 2011 |
| 退職給付引当金 | 18,175 | 11,278 | 3,757 | 45,187 |

13. 営業費用

電気事業営業費用のうち主要な費目及び金額は下記のとおりです。

(全 体)

| | | | 百万円 | 千米ドル |
|-------|---------|---------|---------|-----------|
| | 2009 | 2010 | 2011 | 2011 |
| 人件費 | 43,651 | 36,264 | 31,354 | 377,086 |
| 燃料費 | 264,397 | 178,048 | 214,261 | 2,576,811 |
| 修繕費 | 51,476 | 44,480 | 46,035 | 553,647 |
| 委託費 | 33,244 | 32,058 | 31,491 | 378,726 |
| 租税公課 | 29,162 | 26,507 | 27,259 | 327,841 |
| 減価償却費 | 110,122 | 116,095 | 106,929 | 1,285,985 |
| その他 | 56,752 | 45,190 | 51,783 | 622,767 |
| 合計 | 588,808 | 478,644 | 509,116 | 6,122,867 |

(うち、販売費・一般管理費)

| | | | 百万円 | 千米ドル |
|-------|--------|--------|--------|---------|
| | 2009 | 2010 | 2011 | 2011 |
| 人件費 | 33,386 | 25,679 | 20,283 | 243,942 |
| 燃料費 | — | — | — | — |
| 修繕費 | 1,716 | 1,505 | 1,150 | 13,840 |
| 委託費 | 9,679 | 7,592 | 7,062 | 84,935 |
| 租税公課 | 1,194 | 719 | 740 | 8,901 |
| 減価償却費 | 2,471 | 2,431 | 2,237 | 26,908 |
| その他 | 17,937 | 11,034 | 13,226 | 159,072 |
| 合計 | 66,386 | 48,963 | 44,701 | 537,601 |

14. 事業税

電気事業を営んでいる当社及び連結子会社20社の事業税は、一部所得課税される分を除き、売上高に対して課税されます。添付の連結損益計算書において、売上高に対して課税されている事業税は、電気事業営業費用の中に2009年3月期に8,513百万円、2010年3月期に6,823百万円、2011年3月期に7,488百万円

(90,055千米ドル)含まれています。又、電気事業を営んでいる連結子会社19社を除く連結子会社の事業税は付加価値割額及び資本割額はその他事業営業費用に、所得について課税される額は法人税等に含まれています。

15. 研究開発費

2009年3月期、2010年3月期及び2011年3月期の一般管理費に含まれる研究開発費は下記のとおりです。

また、記載の研究開発費の額は、研究開発費等に係る会計基準

(「研究開発費等に係る会計基準の設定に関する意見書」(1998年3月13日企業会計審議会))に基づく研究開発費の総額を記載しています。

| | | | 百万円 | 千米ドル |
|-------|-------|-------|-------|--------|
| | 2009 | 2010 | 2011 | 2011 |
| 研究開発費 | 8,265 | 5,953 | 6,065 | 72,943 |

16. 減損損失

当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基本として資産をグルーピングしています。

当連結会計年度においては、事業環境の悪化等により将来の回収可能性を検討した結果、特定の資産グループに係る投資の回収

は困難であると判断し帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,266百万円(111,442千米ドル))として特別損失に計上しております。なお、重要な減損損失は以下のとおりです。

| | | 百万円 | 千米ドル |
|--------------------------|---------|-------|--------|
| 発電設備 市原パワー(株)(千葉県市原市) | 建物及び構築物 | 775 | 9,320 |
| | 機械装置 | 5,749 | 69,152 |
| | その他 | 347 | 4,178 |
| | 合計 | 6,872 | 82,651 |
| 肥料工場 開発肥料(株)(広島県竹原市) | 建物及び構築物 | 1,164 | 14,000 |
| | 機械装置 | 705 | 8,480 |
| | その他 | 19 | 239 |
| | 合計 | 1,889 | 22,720 |

発電設備の資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しております。肥料工場の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.5%で割り引いて算定しております。

前連結会計年度及び前々連結会計年度においては、この他、使用見込みのない遊休資産等は個別にグルーピングして回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失としてその他の営業外費用に計上しています。その内訳は以下のとおりです。

| | 百万円 | |
|---------|------|------|
| | 2009 | 2010 |
| 建物及び構築物 | 164 | 117 |
| 土地 | 145 | 196 |
| 機械装置 | 127 | 52 |
| その他 | 1 | 18 |
| 合計 | 439 | 384 |

当該遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定の資産は当該売却予定価額、その他の資産については市場価格を反映した評価額を基に評価しています。

なお、当該資産グループ以外の減損損失は、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

17. 事業整理損

当社子会社であるGulf JP UT Co.,Ltd.は、タイ国サメッタイ地点においてIPP事業を推進してまいりましたが、タイ国政府が2010年7月20日開催の閣議において、立地問題の解決策として発電所建設予定地を変更すること等の指針を決定したことにより、サメッタ

イ地点での開発を取り止めたことから、同事業に係る損失額4,550百万円(54,721千米ドル)を事業整理損に計上しております。

なお、損失の主な内容は、貸付債権の回収不能見込額4,007百万円(48,193千米ドル)の計上によるものです。

18. 連結包括利益計算書関連

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益は以下のとおりです。

| | 百万円 |
|------------------------------|--------|
| 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 43,054 |
| 少数株主に係る包括利益 | (190) |
| 合計 | 42,863 |
| 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,365 |
| 繰延ヘッジ損益 | 217 |
| 為替換算調整勘定 | 6,402 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 3,925 |
| 合計 | 13,911 |

19. 剰余金の配当

添付している2011年3月期の連結財務諸表に反映されていない当社の以下の剰余金の配当については、2011年6月28日に開催された株主総会で決議されています。

| | 百万円 | 千米ドル |
|---------------------------|-------|--------|
| 期末現金配当(1株につき¥35 = \$0.42) | 5,251 | 63,161 |

20. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

| | 2010 | 2011 | 2011 |
|-------------------------------------|--------|--------|---------|
| | | 百万円 | 千米ドル |
| 現金及び預金期末残高 | 38,749 | 37,202 | 447,412 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | (360) | (539) | (6,488) |
| 短期投資勘定に含まれる取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 | 1,940 | 1,340 | 16,115 |
| 現金及び現金同等物期末残高 | 40,329 | 38,002 | 457,039 |

なお、前々連結会計年度において、株式の取得により新たに風力会社のさらきとまない風力(株)他2社を連結したことに伴う資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は以下のとおりです。

| | 百万円 |
|------------------------------|---------|
| | 2009 |
| 固定資産及び投資その他の資産 | 5,196 |
| 流動資産 | 335 |
| 固定負債 | (2,058) |
| 流動負債 | (564) |
| 少数株主持分 | (188) |
| 新規連結子会社の株式取得価格 | 2,720 |
| 新規連結子会社の現金及び現金同等物 | 109 |
| 差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | (2,611) |

21. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

(貸主側)

2011年3月期におけるリース債権に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

| | 百万円 | 千米ドル |
|------------|--------|---------|
| (流動資産) | | |
| 1年以内 | 1,391 | 16,733 |
| (投資その他の資産) | | |
| 1年超2年以内 | 1,391 | 16,733 |
| 2年超3年以内 | 1,391 | 16,733 |
| 3年超4年以内 | 1,391 | 16,733 |
| 4年超5年以内 | 1,391 | 16,733 |
| 5年超 | 26,921 | 323,765 |

(2) リース取引に関する会計基準適用開始日前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借主側)

2010年3月期及び2011年3月期におけるリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

| | 2010 | | | 2011 | | | 2011 | | |
|----------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 電気事業固定資産 | 989 | 748 | 241 | 786 | 678 | 107 | 9,460 | 8,164 | 1,295 |
| その他の固定資産 | 2,180 | 1,356 | 823 | 1,551 | 1,027 | 523 | 18,661 | 12,361 | 6,300 |
| 合計 | 3,169 | 2,105 | 1,064 | 2,338 | 1,706 | 631 | 28,122 | 20,526 | 7,595 |

2010年3月期及び2011年3月期とも、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2010年3月期及び2011年3月期における未経過リース料期末残高相当額

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-----|-------|------|-------|
| | 2010 | 2011 | 2011 |
| 1年内 | 428 | 256 | 3,088 |
| 1年超 | 635 | 374 | 4,506 |
| 合計 | 1,064 | 631 | 7,595 |

2010年3月期及び2011年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

2010年3月期及び2011年3月期における支払リース料・減価償却費相当額

| | 百万円 | | 千米ドル |
|----------|------|------|-------|
| | 2010 | 2011 | 2011 |
| 支払リース料 | 629 | 430 | 5,181 |
| 減価償却費相当額 | 629 | 430 | 5,181 |

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸主側)

2010年3月期及び2011年3月期におけるリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

| | 百万円 | | | | | | 千米ドル | | |
|----------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|
| | 2010 | | | 2011 | | | 2011 | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| その他の固定資産 | 25 | 21 | 3 | 14 | 13 | 1 | 174 | 158 | 15 |

2010年3月期と2011年3月期における未経過リース料期末残高相当額

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-----|------|------|------|
| | 2010 | 2011 | 2011 |
| 1年内 | 12 | 9 | 117 |
| 1年超 | 10 | 1 | 14 |
| 合計 | 23 | 10 | 132 |

2010年3月期及び2011年3月期とも、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積り残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

2010年3月期及び2011年3月期の受取リース料及び減価償却費

| | 百万円 | | 千米ドル |
|--------|------|------|------|
| | 2010 | 2011 | 2011 |
| 受取リース料 | 14 | 12 | 154 |
| 減価償却費 | 6 | 1 | 16 |

22. 金融商品関係

前連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2008年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2008年3月10日)を適用しております。

(1) 金融商品の状況に関する事項

a. 金融商品に対する取組方針

当社グループは、卸電気事業に係る設備投資や海外発電事業への投資などの資金需要をもとに資金調達計画を策定し、必要な資金(主に社債発行や金融機関からの借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金をコマーシャル・ペーパーの発行や銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

b. 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。長期投資における有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、短期投資については主に国内CD(譲渡性預金)であり、銀行の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その中には、燃料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は為替予約を利用してヘッジしております。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、当連結会計年度においては最長で18年後、前連結会計年度においては最長で19年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び商品価格変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした商品スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「(4) 会計処理基準に関する事項」に記載されている「k. 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

c. 金融商品に係るリスク管理体制

(信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理)

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権について、各部署にて、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、経営状況の変化等を常に把握することに努め与信管理を行っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程等に準じて、同様の管理を行っております。なお、卸電気事業については、格付の高い一般電気事業者10社との取引が中心であることから、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関等とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

(市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理)

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しております。また、当社は、商品価格の変動リスクを回避するために、商品スワップ取引を行っております。

有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等をモニタリングしております。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引取扱要綱等に基づき、取締役会が取引目的別取引上限枠を設定し、その範囲内で取引を実施し、財務部が契約先と残高照合等を行っております。取引実績は、原則、半期毎(新規取引があれば四半期毎)に取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引取扱要綱等に準じて、管理を行っております。

(資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理)

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、コマーシャル・ペーパーの発行等により流動性リスクを管理しております。

d. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結決算日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（「b. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」を参照ください）。

前連結会計年度（2010年3月31日）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 百万円 差額 |
|-----------------|------------|-----------|-----------|
| 現金及び預金 | 38,749 | 38,749 | — |
| 受取手形及び売掛金 | 47,003 | 47,003 | — |
| 短期投資 | 2,253 | 2,253 | — |
| 投資有価証券 | 31,251 | 31,251 | — |
| その他有価証券*1 | 31,251 | 31,251 | — |
| 資産計 | 119,257 | 119,257 | — |
| 支払手形及び買掛金 | 14,804 | 14,804 | — |
| 短期借入金 | 13,327 | 13,327 | — |
| コマーシャル・ペーパー | 24,998 | 24,998 | — |
| 社債*2 | 777,883 | 801,426 | (23,543) |
| 長期借入金*2 | 635,230 | 645,838 | (10,608) |
| 負債計 | 1,466,243 | 1,500,395 | (34,151) |
| デリバティブ取引*3 | | | |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 3,750 | 3,725 | (24) |
| デリバティブ取引計 | 3,750 | 3,725 | (24) |

*1 連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

*2 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、ヘッジ会計を適用しないデリバティブ取引の実績はありません。

e. 信用リスクの集中

連結決算日現在における営業債権のうち当連結会計年度においては82%、前連結会計年度においては83%が一般電気事業者10社に対するものであります。

当連結会計年度(2011年3月31日)

| | 百万円 | | | 千米ドル | | |
|------------------|----------------|-----------|----------|----------------|------------|-----------|
| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
| 現金及び預金 | 37,202 | 37,202 | — | 447,412 | 447,412 | — |
| 受取手形及び売掛金 | 57,781 | 57,781 | — | 694,911 | 694,911 | — |
| 短期投資 | 2,346 | 2,346 | — | 28,217 | 28,217 | — |
| 投資有価証券 | 27,544 | 27,544 | — | 331,267 | 331,267 | — |
| その他有価証券*1 | 27,544 | 27,544 | — | 331,267 | 331,267 | — |
| 資産計 | 124,875 | 124,875 | — | 1,501,809 | 1,501,809 | — |
| 支払手形及び買掛金 | 20,112 | 20,112 | — | 241,887 | 241,887 | — |
| 短期借入金 | 17,528 | 17,528 | — | 210,806 | 210,806 | — |
| コマーシャル・ペーパー | 11,999 | 11,999 | — | 144,312 | 144,312 | — |
| 社債*2 | 769,898 | 793,208 | (23,309) | 9,259,153 | 9,539,490 | (280,336) |
| 長期借入金*2 | 628,111 | 637,820 | (9,709) | 7,553,959 | 7,670,726 | (116,766) |
| 負債計 | 1,447,651 | 1,480,670 | (33,019) | 17,410,119 | 17,807,222 | (397,103) |
| デリバティブ取引*3 | | | | | | |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | 18,151 | 18,151 | — | 218,302 | 218,302 | — |
| ヘッジ会計が適用されているもの | 5,496 | 5,496 | — | 66,097 | 66,097 | — |
| デリバティブ取引計 | 23,647 | 23,647 | — | 284,399 | 284,399 | — |

*1 連結貸借対照表の長期投資に含めて記載しております。

*2 1年以内に期限到来の社債及び長期借入金を含めて記載しております。

*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

a. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

①現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期投資(譲渡性預金他)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所等の価格によっております。有価証券の内訳については、「23. 有価証券関係」を参照ください。

(デリバティブ取引)

「24. デリバティブ取引関係」を参照ください。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

連結貸借対照表計上額

| | 百万円 | | 千米ドル |
|-----------------|--------|--------|---------|
| | 2010 | 2011 | 2011 |
| 非上場株式(店頭売買株式除く) | 17,212 | 12,036 | 144,757 |
| 非上場外国株式 | 11,565 | 11,188 | 134,554 |
| 出資証券 | 1,493 | 1,490 | 17,923 |
| 外国出資証券 | 9,706 | 9,012 | 108,392 |
| その他 | 1,027 | 965 | 11,612 |

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、

「②投資有価証券」には含めておりません。なお、非連結子会社及び関連会社に対する株式については、「6. 非連結子会社及び関連会社に対するもの」に記載しているため、記載を省略しております。

c. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2010年3月31日)

| | 百万円 |
|-------------------|--------|
| | 1年以内 |
| 現金及び預金 | 38,749 |
| 受取手形及び売掛金 | 47,003 |
| 短期投資 | 2,253 |
| 投資有価証券 | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | — |
| 合計 | 88,006 |

当連結会計年度(2011年3月31日)

| | 百万円 | 千米ドル |
|-------------------|--------|-----------|
| | 1年以内 | 1年以内 |
| 現金及び預金*1 | 37,202 | 447,412 |
| 受取手形及び売掛金 | 57,781 | 694,911 |
| 短期投資 | 2,346 | 28,217 |
| 投資有価証券 | — | — |
| その他有価証券のうち満期があるもの | — | — |
| 合計 | 97,330 | 1,170,541 |

*1 現金及び預金の1年以内の償還予定額には、現金を含んでおります。

d. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2010年3月31日)

| | 百万円 | | | |
|---------|--------|-----------------|---------|---------|
| | 短期借入金 | コマーシャル・ ペーパー | 社債 | 長期借入金 |
| 1年以内 | 13,327 | 24,998 | 88,000 | 54,304 |
| 1年超2年以内 | — | — | 35,000 | 127,016 |
| 2年超3年以内 | — | — | 20,000 | 142,365 |
| 3年超4年以内 | — | — | 59,998 | 85,624 |
| 4年超5年以内 | — | — | 80,000 | 67,702 |
| 5年超 | — | — | 494,884 | 158,215 |

当連結会計年度(2011年3月31日)

| | 百万円 | | | | 千米ドル | | | |
|---------|--------|-----------------|---------|---------|---------|-----------------|-----------|-----------|
| | 短期借入金 | コマーシャル・ ペーパー | 社債 | 長期借入金 | 短期借入金 | コマーシャル・ ペーパー | 社債 | 長期借入金 |
| 1年以内 | 17,528 | 11,999 | 35,000 | 127,198 | 210,806 | 144,312 | 420,926 | 1,529,747 |
| 1年超2年以内 | — | — | 20,000 | 145,521 | — | — | 240,529 | 1,750,103 |
| 2年超3年以内 | — | — | 60,000 | 107,212 | — | — | 721,587 | 1,289,388 |
| 3年超4年以内 | — | — | 80,000 | 68,725 | — | — | 962,116 | 826,528 |
| 4年超5年以内 | — | — | 60,000 | 84,779 | — | — | 721,587 | 1,019,597 |
| 5年超 | — | — | 515,000 | 94,674 | — | — | 6,193,625 | 1,138,592 |

23. 有価証券関係

その他有価証券は下記のとおりです。

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

| | 種類 | 2010 | 百万円 | 千米ドル |
|------------|----|--------|--------|---------|
| | | | 2011 | 2011 |
| 取得原価 | 株式 | 12,073 | 8,866 | 106,633 |
| 連結貸借対照表計上額 | 株式 | 17,451 | 12,435 | 149,549 |
| 差額 | | 5,378 | 3,568 | 42,915 |

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

| | 種類 | 2010 | 百万円 | 千米ドル |
|------------|----|---------|---------|----------|
| | | | 2011 | 2011 |
| 取得原価 | 株式 | 15,948 | 19,176 | 230,621 |
| 連結貸借対照表計上額 | 株式 | 13,799 | 15,109 | 181,718 |
| 差額 | | (2,148) | (4,066) | (48,902) |

24. デリバティブ取引関係

当連結会計年度および前連結会計年度におけるデリバティブ取引関係は下記のとおりです。

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

a. 通貨関連

| | 百万円 | | | | 千米ドル | | | |
|-------------|--------|-------|--------|-----|---------|--------|---------|-------|
| | 2011 | | 2011 | | 2011 | | 2011 | |
| | 契約額等 | 時価 | 評価差益 | | 契約額等 | 時価 | 評価差益 | |
| | 総額 | うち1年超 | | | 総額 | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引*1 | | | | | | | | |
| 為替予約取引、売建 | 18,104 | 5,206 | 18,355 | 251 | 217,728 | 62,614 | 220,754 | 3,025 |
| 合計 | 18,104 | 5,206 | 18,355 | 251 | 217,728 | 62,614 | 220,754 | 3,025 |

*1 当該時価の算定方法は先物為替相場によっています。

b. 株式関連

| | 百万円 | | | | 千米ドル | | | |
|--------------|-------|-------|-------|---|--------|--------|----------|---|
| | 2011 | | 2011 | | 2011 | | 2011 | |
| | 契約額等 | 時価 | 評価差益 | | 契約額等 | 時価 | 評価差益 | |
| | 総額 | うち1年超 | | | 総額 | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引*2 | | | | | | | | |
| 株式オプション取引、売建 | 3,399 | 3,399 | 751 | — | 40,884 | 40,884 | 9,032 | — |
| 株式オプション取引、買建 | 2,926 | 2,926 | (954) | — | 35,193 | 35,193 | (11,484) | — |
| 合計 | 6,325 | 6,325 | (203) | — | 76,077 | 76,077 | (2,452) | — |

*2 当該時価の算定方法はオプション価格計算モデル等によっています。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

| | 百万円 | | | | | | 千米ドル | | | |
|--------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|-------|-----------|-----------|--------|--|
| | 2010 | | | 2011 | | | 2011 | | | |
| | 契約額等 | | 時価 | 契約額等 | | 時価 | 契約額等 | | 時価 | |
| | 総額 | うち1年超 | | 総額 | うち1年超 | 総額 | うち1年超 | | | |
| (原則的処理方法) | | | | | | | | | | |
| 外貨建債権債務 | | | | | | | | | | |
| 為替予約取引*4 | 3,297 | — | 3,251 | 278 | — | 214 | 3,353 | — | 2,576 | |
| 社債、借入金 | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ取引、 支払固定、受取変動*5 | 4,827 | 4,552 | (225) | 18,289 | 17,957 | 911 | 219,956 | 215,965 | 10,963 | |
| 金利カラー取引*5 | — | — | — | 3,726 | 3,724 | 218 | 44,820 | 44,787 | 2,632 | |
| 商品取引 | | | | | | | | | | |
| 商品スワップ取引、 支払固定、受取変動*5 | 36,932 | 38 | 646 | 37,008 | 26 | 2,139 | 445,081 | 319 | 25,729 | |
| 商品スワップ取引、 支払変動、受取固定*5 | 8,619 | — | (1,294) | — | — | — | — | — | — | |
| (金利スワップの特例処理) | | | | | | | | | | |
| 社債、借入金 | | | | | | | | | | |
| 金利スワップ取引、 支払固定、受取変動 | 301,550 | 276,500 | *6 | 276,500 | 243,500 | *6 | 3,325,315 | 2,928,442 | *6 | |
| 金利スワップ取引、 支払変動、受取固定 | 80,000 | 55,000 | *6 | 55,000 | 40,000 | *6 | 661,455 | 481,058 | *6 | |
| (為替予約等の振当処理) | | | | | | | | | | |
| 外貨建債権債務 | | | | | | | | | | |
| 為替予約取引*4 | 1,371 | — | 1,347 | 2,013 | — | 2,011 | 24,211 | — | 24,195 | |
| 合計 | 436,598 | 336,090 | 3,725 | 392,816 | 305,208 | 5,496 | 4,724,194 | 3,670,573 | 66,097 | |

*4 当該時価の算定方法は先物為替相場によっています。

*5 当該時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等によっています。

*6 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金や社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金、社債の時価に含めて記載しています。

25. 退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した

数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2010年3月末現在及び2011年3月末現在、退職給付債務に関する事項は以下のとおりです。

| | | 百万円 | 千米ドル |
|-------------|-----------|------------------|--------------------|
| | 2010 | 2011 | 2011 |
| 退職給付債務 | (131,497) | (134,132) | (1,613,144) |
| 年金資産 | 75,980 | 73,488 | 883,803 |
| 未積立退職給付債務 | (55,516) | (60,644) | (729,340) |
| 未認識数理計算上の差異 | (2,041) | 3,802 | 45,735 |
| 未認識過去勤務債務 | (296) | (227) | (2,736) |
| 退職給付引当金 | (57,855) | (57,069) | (686,341) |

2005年3月期において、一部の連結子会社が制度変更を行ったことに伴う算定方法の変更による過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2009年3月期、2010年3月期及び2011年3月期の退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

| | | 百万円 | 千米ドル | |
|----------------|--------|--------|----------------|-----------------|
| | 2009 | 2010 | 2011 | |
| 勤務費用*2 | 5,048 | 5,279 | 4,940 | 59,420 |
| 利息費用 | 2,509 | 2,518 | 2,530 | 30,437 |
| 期待運用収益 | (271) | (248) | (1,416) | (17,039) |
| 過去勤務債務の費用処理額*1 | 221 | (12) | (69) | (834) |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 10,941 | 4,180 | (1,868) | (22,471) |
| 割増退職金支払額等 | 1,455 | 270 | 1,145 | 13,774 |
| 合計 | 19,904 | 11,988 | 5,262 | 63,286 |

*1 「退職給付債務に関する事項」（注1）に記載の過去勤務債務に係る当連結会計年度の費用処理額であります。2011年3月末および2010年3月末現在の退職給付債務に関する上表の脚注を参照ください。

*2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2009年3月期、2010年3月期及び2011年3月期の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 2009 | 2010 | 2011 |
|--------------------|--------------------------|--------------------------------|---------------------------------------|
| 退職給付見込額の 期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 主として2.0% | 主として2.0% | 主として2.0% |
| 期待運用収益率 | 主として0.0% | 主として0.0% | 主として2.0% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 主として発生した年度より2年間で定率法により処理 | 主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法により処理 | 主として発生年度の翌連結会計年度から2年間で定率法により処理 |
| 過去勤務債務の処理年数 | 主として発生時より2年間で定額法により処理 | 主として発生時より2年間で定額法により処理 | 主として発生時より2年間で定額法により処理 |

26. 税効果会計

法人税等は、当社及び連結子会社の法人税、住民税及び事業税（所得課税分）で構成されています。2009年3月期、2010年3月期及び2011年3月期の法定実効税率は、当社及び電気事業を

営んでいる連結子会社がおおよそ36%、その他の連結子会社がおおよそ40~42%です。

2010年3月末及び2011年3月末の、主な繰延税金資産と負債の内訳は下記のとおりです。

| | 2010 | 百万円 2011 | 千米ドル 2011 |
|------------------|----------|-------------|--------------|
| 繰延税金資産 | | | |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 25,192 | 25,382 | 305,264 |
| 固定資産未実現消去に係る税効果 | 14,645 | 14,309 | 172,088 |
| 減価償却資産超過額 | 6,917 | 6,507 | 78,264 |
| 賞与等未払計上額 | 2,765 | 2,893 | 34,798 |
| 税法上の繰延資産償却超過額 | 2,332 | 2,018 | 24,274 |
| 湯水準備引当金損金算入限度超過額 | 264 | 279 | 3,364 |
| その他 | 24,894 | 37,884 | 455,612 |
| 繰延税金資産小計 | 77,013 | 89,275 | 1,073,668 |
| 評価性引当額 | (11,450) | (18,797) | (226,062) |
| 繰延税金資産合計 | 65,562 | 70,478 | 847,606 |
| 繰延税金負債 | | | |
| その他 | (6,260) | (13,517) | (162,564) |
| 繰延税金負債合計 | (6,260) | (13,517) | (162,564) |
| 繰延税金資産純額 | 59,302 | 56,961 | 685,041 |

なお、2010年3月期及び2011年3月期における、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は以下のとおりです。

| | 2010 | 2011 |
|---------------------|----------|---------|
| 法定実効税率 | 36.00% | 36.00% |
| (調整) | | |
| 持分法による投資損益 | (10.02%) | (8.43%) |
| 評価性引当額 | 6.04% | 18.98% |
| 永久に損金に参入されない項目 | — | 6.35% |
| 連結子会社の税率差異等 | — | 3.91% |
| 事業税の課税方法が異なることによる差異 | — | 1.51% |
| その他 | (0.78%) | 0.70% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 31.24% | 59.02% |

27. 株主資本

会社法の下では、剰余金の配当を行うときは、配当により減少する剰余金の額の10%に相当する額、または資本金の25%から資本準備金および利益準備金の合計額を控除した額のいずれか少ないほうの金額を、資本準備金または利益準備金に組み入れる必要があります。

利益準備金は財務諸表上、利益剰余金に含まれています。

配当に当てられる限度額（分配可能額）は、会社法に従い、会社の個別財務諸表に基づいて算出されます。

資本準備金及び利益準備金については、分配可能額には含まれてませんが、会社法の下では、株主総会の決議により、分配可能額に振り替えることが出来ます。

当社の剰余金の配当は、取締役会決議による中間配当および株主総会決議による期末配当の年2回を基本的な方針としています。

28. セグメント情報等

2011年3月期より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」
(企業会計基準第17号 2009年3月27日)及び「セグメント情
報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指

針第20号 2008年3月21日)を適用しております。前連結会計
年度のセグメント情報は比較対照のために再掲しています。

(1) 旧会計基準に基づく前連結会計年度および前々連結会計年度のセグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

| | 2009 | | | | | |
|-------------------|-----------|--------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 電気事業 | 電力周辺 関連事業 | その他の事業 | 合計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 外部顧客に対する売上高 | 648,362 | 23,488 | 33,085 | 704,936 | — | 704,936 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,153 | 329,388 | 3,349 | 335,891 | (335,891) | — |
| 計 | 651,515 | 352,877 | 36,434 | 1,040,827 | (335,891) | 704,936 |
| 営業費用 | 606,905 | 341,307 | 36,074 | 984,287 | (336,458) | 647,828 |
| 営業利益 | 44,610 | 11,569 | 360 | 56,540 | 567 | 57,108 |
| 資産 | 1,862,964 | 165,582 | 139,416 | 2,167,963 | (162,494) | 2,005,469 |
| 減価償却費 | 113,112 | 3,406 | 1,174 | 117,693 | (3,023) | 114,669 |
| 減損損失 | 111 | 327 | — | 439 | — | 439 |
| 資本的支出 | 154,096 | 13,170 | 4,897 | 172,164 | (36) | 172,128 |

| | 2010 | | | | | |
|-------------------|-----------|--------------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | 電気事業 | 電力周辺 関連事業 | その他の事業 | 合計 | 消去又は全社 | 連結 |
| 外部顧客に対する売上高 | 530,289 | 24,095 | 30,099 | 584,484 | — | 584,484 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,149 | 264,928 | 3,067 | 271,146 | (271,146) | — |
| 計 | 533,439 | 289,023 | 33,167 | 855,630 | (271,146) | 584,484 |
| 営業費用 | 495,144 | 277,816 | 33,468 | 806,430 | (270,885) | 535,544 |
| 営業利益 | 38,294 | 11,207 | (301) | 49,200 | (260) | 48,939 |
| 資産 | 1,839,486 | 169,518 | 158,604 | 2,167,608 | (143,528) | 2,024,080 |
| 減価償却費 | 119,241 | 2,838 | 1,398 | 123,478 | (3,164) | 120,313 |
| 減損損失 | 49 | 15 | 320 | 384 | — | 384 |
| 資本的支出 | 106,737 | 2,507 | 6,071 | 115,317 | (3,084) | 112,233 |

各区分に属する主要な製品の名称等は以下のとおりです。

| | |
|-----------|---|
| 電気事業: | 卸電気事業、その他の電気事業 |
| 電力周辺関連事業: | 発電所等の電力設備の設計・施工・点検保守・補修、燃料や石炭灰に関する港湾運用、炭鉱開発、石炭の輸入・ 輸送、バイオマス燃料の調達・製造、厚生施設等の運営、電算サービス等 |
| その他の事業: | 海外における発電投資事業、廃棄物発電、熱電供給システム事業、環境関連事業、情報通信事業、国内外におけ るエンジニアリング・コンサルティング事業、石炭等販売事業等 |

「2. (4) 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当社は、従
来、数理計算上の差異について、発生年度から費用処理してしま
したが、前連結会計年度より発生年度の翌連結会計年度から費用
処理する方法に変更しております。この変更により、従来と同一の

方法によった場合と比較して、前連結会計年度における電気事業セ
グメントの営業費用は3,440百万円増加し、営業利益は同額減少
しております。その他のセグメントについては影響ありません。

b. 所在地別セグメント情報

2009年3月期及び2010年3月期の本邦の売上高及び資産の金額は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

c. 海外売上高

2009年3月期及び2010年3月期の海外売上高の合計は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しています。

(2) 新会計基準に基づく当連結会計年度および前連結会計年度におけるセグメント情報

a. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、子会社（2010年3月期は84社、2011年3月期は80社）及び関連会社（2010年3月期は91社、2011年3月期は94社）によって構成されており、当社は、水力、火力など自社で保有する発電所により、主に一般電気事業者10社に対し電気の供給をする卸電気事業を行っているほか、自社で保有する送・変電設備により、沖縄電力(株)を除く一般電気事業者9社の電力託送を行っております。

したがって、卸電気事業を中心に、風力発電事業、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業、PPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業等からなる「電気事業」、電気事業を補完し電気事業の円滑な遂行に資する「電力周辺関連事業」、海外における発電事業及びその関連事業を行う「海外事業」並びに当社グループの保有する経営資源、ノウハウを活用して行う石炭販売事業等の「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

b. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「2. (4) 会計処理基準に関する事項」における記載と同一であり、報告セグメ

ントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

c. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

| | 百万円 | | | | | | |
|------------------------|-----------|--------------|---------|--------|-----------|-----------|-----------------|
| | | | | | | | 2010 |
| | 電気事業 | 電力周辺 関連事業 | 海外事業 | その他の事業 | 合計 | 調整額*1 | 連結財務諸表 計上額*2 |
| 外部顧客に対する売上高 | 530,289 | 24,095 | 1,576 | 28,522 | 584,484 | — | 584,484 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,149 | 264,928 | — | 2,796 | 270,875 | (270,875) | — |
| 計 | 533,439 | 289,023 | 1,576 | 31,319 | 855,359 | (270,875) | 584,484 |
| セグメント利益 | 22,320 | 11,521 | 6,511 | 1,614 | 41,968 | (273) | 41,694 |
| セグメント資産 | 1,825,621 | 159,640 | 127,155 | 17,587 | 2,130,005 | (105,924) | 2,024,080 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 119,241 | 2,839 | 48 | 1,349 | 123,479 | (3,166) | 120,313 |
| のれんの償却費 | 162 | 73 | 33 | — | 269 | — | 269 |
| 受取利息 | 358 | 97 | 262 | 8 | 727 | (146) | 581 |
| 支払利息 | 22,347 | 389 | 400 | 94 | 23,231 | (146) | 23,085 |
| 持分法投資利益 | 322 | — | 11,399 | — | 11,722 | — | 11,722 |
| 持分法適用会社への投資額 | 5,596 | — | 90,541 | — | 96,138 | — | 96,138 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 106,737 | 2,507 | 5,727 | 344 | 115,317 | (3,084) | 112,233 |

| 百万円 | | | | | | | |
|------------------------|-----------|--------------|---------|---------|-----------|-----------|-----------------|
| 2011 | | | | | | | |
| | 電気事業 | 電力周辺 関連事業 | 海外事業 | その他の事業 | 合計 | 調整額*1 | 連結財務諸表 計上額*2 |
| 外部顧客に対する売上高 | 584,436 | 26,294 | 1,881 | 23,363 | 635,975 | — | 635,975 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3,156 | 308,369 | — | 2,783 | 314,309 | (314,309) | — |
| 計 | 587,592 | 334,664 | 1,881 | 26,146 | 950,285 | (314,309) | 635,975 |
| セグメント利益(損失) | 41,832 | 10,425 | 5,047 | (1,517) | 55,788 | 533 | 56,322 |
| セグメント資産 | 1,785,592 | 161,923 | 155,468 | 11,184 | 2,114,168 | (101,782) | 2,012,386 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 110,179 | 3,362 | 115 | 1,231 | 114,888 | (3,244) | 111,644 |
| のれんの償却費 | 49 | — | 0 | — | 50 | — | 50 |
| 受取利息 | 316 | 90 | 927 | 8 | 1,341 | (121) | 1,220 |
| 支払利息 | 21,710 | 132 | 570 | 78 | 22,492 | (121) | 22,371 |
| 持分法投資利益(損失) | (299) | — | 9,371 | — | 9,072 | — | 9,072 |
| 持分法適用会社への投資額 | 5,682 | — | 98,720 | — | 104,402 | — | 104,402 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 70,742 | 5,236 | 18,091 | 643 | 94,713 | (1,584) | 93,128 |

| 千米ドル | | | | | | | |
|------------------------|------------|--------------|-----------|----------|------------|-------------|-----------------|
| 2011 | | | | | | | |
| | 電気事業 | 電力周辺 関連事業 | 海外事業 | その他の事業 | 合計 | 調整額*1 | 連結財務諸表 計上額*2 |
| 外部顧客に対する売上高 | 7,028,704 | 316,226 | 22,632 | 280,974 | 7,648,538 | — | 7,648,538 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 37,956 | 3,708,596 | — | 33,471 | 3,780,025 | (3,780,025) | — |
| 計 | 7,066,661 | 4,024,823 | 22,632 | 314,446 | 11,428,563 | (3,780,025) | 7,648,538 |
| セグメント利益(損失) | 503,101 | 125,384 | 60,700 | (18,247) | 670,939 | 6,418 | 677,357 |
| セグメント資産 | 21,474,356 | 1,947,366 | 1,869,736 | 134,504 | 25,425,963 | (1,224,082) | 24,201,881 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,325,069 | 40,436 | 1,383 | 14,815 | 1,381,704 | (39,016) | 1,342,688 |
| のれんの償却費 | 599 | — | 7 | — | 607 | — | 607 |
| 受取利息 | 3,803 | 1,082 | 11,154 | 98 | 16,139 | (1,456) | 14,682 |
| 支払利息 | 261,101 | 1,597 | 6,856 | 949 | 270,504 | (1,456) | 269,048 |
| 持分法投資利益(損失) | (3,601) | — | 112,708 | — | 109,017 | — | 109,107 |
| 持分法適用会社への投資額 | 68,338 | — | 1,187,255 | — | 1,255,593 | — | 1,255,593 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の 増加額 | 850,778 | 62,979 | 217,572 | 7,740 | 1,139,070 | (19,061) | 1,120,008 |

*1 調整額の内訳は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額(2010年3月期は△273百万円、2011年3月期は533百万円(6,418千米ドル))には、セグメント間取引消去(2010年3月期は△252百万円、2011年3月期は277百万円(3,341千米ドル))及びその他の調整額(2010年3月期は△20百万円、2011年3月期は255百万円(3,076千米ドル))が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額(2010年3月期は△105,924百万円、2011年3月期は△101,782百万円(△1,224,082千米ドル))には、債権の相殺消去(2010年3月期は△101,385百万円、2011年3月期は△103,098百万円(△1,239,904千米ドル))及びその他の調整額(2010年3月期は△4,539百万円、2011年3月期は1,315百万円(15,822千米ドル))が含まれています。
- (3) 減価償却費の調整額(2010年3月期は△3,166百万円、2011年3月期は△3,244百万円(△39,016千米ドル))には、セグメント間取引消去(2010年3月期は△3,164百万円、2011年3月期は△3,241百万円(△38,980千米ドル))が含まれています。
- (4) 受取利息、支払利息、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去です。

*2 セグメント利益は、連結財務諸表の当期経常利益と調整を行っております。

d. 地域ごとの情報

(売上高)

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、本邦の外部顧客への売上高は、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、売上高に関する地域ごとの情報の記載を省略しております。

(有形固定資産)

当連結会計年度及び前連結会計年度ともに、本邦に所在している有形固定資産は、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、有形固定資産に関する地域ごとの情報の記載を省略しております。

(主要な顧客ごとの情報)

| | 関連するセグメント名 | 百万円 | | 千米ドル |
|------|------------|---------|---------|-----------|
| | | 2010 | 2011 | 2011 |
| 中国電力 | 電気事業 | 101,406 | 127,776 | 1,536,700 |
| 東京電力 | 電気事業 | 123,070 | 127,102 | 1,528,594 |
| 関西電力 | 電気事業 | 85,454 | 107,598 | 1,294,030 |
| 九州電力 | 電気事業 | 53,019 | 58,630 | 705,115 |

e. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

| | 百万円 | | 千米ドル |
|----------|------|-------|---------|
| | 2010 | 2011 | 2011 |
| 減損損失 | | | |
| 電気事業 | 49 | 6,872 | 82,651 |
| 電力周辺関連事業 | 15 | 24 | 297 |
| 海外事業 | — | — | — |
| その他の事業 | 320 | 2,369 | 28,493 |
| 合計 | 384 | 9,266 | 111,442 |

f. 報告セグメントごとののれんの未償却残高に関する情報

| | 百万円 | | 千米ドル |
|----------|------|------|------|
| | 2010 | 2011 | 2011 |
| 当期末残高 | | | |
| 電気事業 | 22 | 43 | 519 |
| 電力周辺関連事業 | — | — | — |
| 海外事業 | — | — | — |
| その他の事業 | — | — | — |
| 合計 | 22 | 43 | 519 |

29. 関連当事者との取引

2010年3月期および2011年3月期において、重要な関連会社はGulf Power Generation Co., Ltd.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

| | 百万円 | | 千米ドル |
|------------|--------|--------|---------|
| | 2010 | 2011 | 2011 |
| 流動資産合計 | 27,234 | 27,722 | 333,408 |
| 固定資産合計 | 70,814 | 66,799 | 803,356 |
| 流動負債合計 | 10,212 | 10,340 | 124,355 |
| 固定負債合計 | 47,924 | 39,155 | 470,900 |
| 純資産合計 | 39,912 | 45,026 | 541,508 |
| 売上高 | 62,117 | 61,424 | 738,722 |
| 税引前当期純利益金額 | 11,788 | 11,480 | 138,065 |
| 当期純利益金額 | 11,788 | 11,480 | 138,065 |

30. 企業結合等関係

2009年3月期、2010年3月期及び2011年3月期とも記載すべき重要なものはありません。

31. 特別目的会社関係

当社は、2001年9月に当社本店に係る土地及び建物を信託し、かかる信託により発生した信託受益権を特別目的会社に売却することにより不動産の証券化を実施致しました。当該証券化にあたり、特別目的会社として株式会社を利用しています。また、不動産証券化の内容は、一般的な不動産の証券化と同様です。

当社は、2008年2月に当該特別目的会社から当該信託受益権を購入することを決定しており、2008年8月をもって当該受益権の譲渡が行われ、これに伴い、当該特別目的会社を営業者とする匿

名組合は、12,170百万円の利益が発生し、2008年9月に解散致しました。なお、当該解散に伴い、当該匿名組合の出資者である当社は、当該利益を匿名組合分配益として受領し、匿名組合未収分配金等については2008年10月をもってすべてを回収致しました。

2009年3月末において、取引残高のある特別目的会社はありません。


前々連結会計年度における特別目的会社との取引金額等は以下のとおりです。

| | 主な取引の金額又は前々連結会計年度末残高 | | 主な損益 |
|---------|----------------------|-------|-----------|
| | 百万円 | 項目 | 金額 百万円 |
| 取得した不動産 | 30,082 | 分配益 | 103 |
| | | 解散分配益 | 12,170 |

(注) 取得した不動産については、固定資産に計上しております。当該匿名組合出資金に係る分配益及び同解散分配益は営業外収益に計上しております。

32. 重要な後発事象

該当事項はありません。



独立監査人の監査報告書(訳文)

電源開発株式会社取締役会 御中

当監査法人は、電源開発株式会社及び連結子会社の2011年3月31日、2010年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表、2009年3月31日、2010年3月31日、2011年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、2011年3月31日をもって終了した連結会計年度の連結包括利益計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、電源開発株式会社及び連結子会社の2011年3月31日、2010年3月31日現在の財政状態、2009年3月31日、2010年3月31日、2011年3月31日をもって終了した連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

2011年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル金額は便宜的に記載している。当監査法人の監査は、円金額から米ドル金額への換算も対象としており、この換算は注記1および2に記載された方法に基づいて行われているものと認める。

以 上

新日本有限責任監査法人

2011年6月29日

(注) 上記の監査報告書は、英文連結財務諸表に対して受領したReport of Independent Auditorsを翻訳したものであり、金融商品取引法もしくはその他の法令の規定に基づく監査証明ではありません。